

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第63期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	KYOEI STEEL LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡 龍太郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06-6346-5221（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員本社経理部長 島 芳弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06-6346-5221（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員本社経理部長 島 芳弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	—	—	137,811	149,309	158,873
経常利益 (百万円)	—	—	24,905	29,517	21,815
当期純利益 (百万円)	—	—	15,063	17,412	15,630
純資産額 (百万円)	—	—	46,484	66,703	98,899
総資産額 (百万円)	—	—	137,663	148,617	168,897
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,284.82	1,859.88	2,283.63
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	414.50	478.98	414.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	33.8	44.9	58.2
自己資本利益率 (%)	—	—	38.8	30.8	18.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	16,759	20,514	13,341
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△340	218	△5,304
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△13,174	△18,651	△5,217
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	—	8,803	10,885	13,703
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	—	—	1,045 [96]	1,046 [118]	1,047 [132]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期から連結財務諸表を作成しております。

3 第61期以降の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第61期及び第62期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	66,841	81,165	106,011	112,294	120,299
経常利益 (百万円)	1,324	5,261	18,970	20,815	15,175
当期純利益 (百万円)	212	1,707	10,339	11,881	10,841
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	127	297	—	—	—
資本金 (百万円)	10,273	10,274	10,274	10,274	18,516
発行済株式総数 (株)	36,763,830	36,763,830	36,763,830	37,598,730	44,898,730
純資産額 (百万円)	30,573	34,661	44,938	56,569	82,865
総資産額 (百万円)	109,077	112,168	114,264	119,356	137,490
1株当たり純資産額 (円)	831.63	942.80	1,220.38	1,577.69	1,924.63
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (—)	3.00 (—)	6.00 (—)	12.00 (—)	30.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	5.78	46.43	279.23	323.29	287.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.0	30.9	39.3	47.4	60.3
自己資本利益率 (%)	0.7	5.2	26.0	23.4	15.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	10.8
配当性向 (%)	34.6	6.5	2.1	3.6	10.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	714 [33]	695 [39]	671 [43]	673 [48]	675 [53]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第59期及び第60期については当該監査を受けておりません。

3 第59期は単位未満を切り捨てて記載しておりますが、第60期より四捨五入で記載することに変更しております。

4 第61期より連結財務諸表を作成しているため持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)は記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6 第59期から第62期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和14年大阪市城東区において鍛工業を目的として設立した共英鍛工所を母体として、昭和22年8月に現在の共英製鋼株式会社の前身である共栄製鉄株式会社を創業いたしました。その後昭和23年9月に現在の社名である共英製鋼株式会社に社名変更をし、現在に至っております。

共英製鋼株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、以下の通りであります。

年月	概要
昭和22年8月	共栄製鉄株(資本金18万円)を創立(昭和22年12月に伸鉄業に転換)
昭和23年9月	共英製鋼株に社名変更
昭和31年11月	共英伸鉄株(昭和38年12月共英特殊鋼株に社名変更)を設立し、平鋼の生産を開始
昭和37年2月	当社初の電炉工場として佃工場(現枚方事業所大阪工場)新設
昭和38年2月	当社佃工場を共英製鉄株として分離
昭和41年3月	共英特殊鋼株を吸収合併し、当社放出工場とする(平成元年3月閉鎖)
昭和42年3月	線材メーカーから小形棒鋼を主体とする条鋼メーカーに転換
昭和43年10月	海外での製鋼・圧延技術指導を目的に海外事業部を発足
昭和46年10月	大阪府枚方市に枚方電炉工場を新設
昭和47年10月	大阪府枚方市に枚方電炉工場に併設して圧延工場を新設し、製鋼圧延一貫体制確立(現枚方事業所枚方工場)
昭和47年11月	山口県小野田市(現山陽小野田市)に異形棒鋼と形鋼を製造販売する山口共英工業株を設立 熊本県宇土市に異形棒鋼と形鋼を製造販売する熊本共英工業株を設立
昭和48年1月	北米でのミニミル事業参入と海外事業拡充を目的として、米国ニューヨーク州に異形棒鋼と形鋼を製造販売するオーバンスチール社を設立
昭和54年1月	オーバンスチール社の経営権を譲渡
昭和54年4月	熊本共英工業株の経営権を譲渡
昭和55年6月	共英製鉄株のビレット運送を目的として、鐵鋼運輸興業株(現株共英メソナ)を設立
昭和57年4月	住友金属工業株と資本提携を結ぶ
昭和59年2月	中部地区での拠点拡充の為、第一製鋼株(愛知県海部郡)の経営権を取得
昭和63年9月	山口共英工業株にサンキョウ事業部(現メスキュード部)を新設し、医療廃棄物処理事業を開始
昭和63年10月	和歌山市に和歌山共英製鋼株を設立し、ジュニアH形鋼分野に進出
平成2年4月	当社、共英製鉄株、山口共英工業株、第一製鋼株及び和歌山共英製鋼株の共英グループ5社合併。 共英製鉄株以下4社を大阪事業所、山口事業所、名古屋事業所、和歌山事業所と改組
平成2年11月	大阪府枚方市に共英産業株を設立し、当社事業所から排出する電炉スラグ等の処理事業に進出
平成3年7月	和歌山市にキョウエイ製鐵株(現住金スチール株)を設立
平成3年10月	和歌山事業所の営業権をキョウエイ製鐵株へ譲渡
平成3年11月	株今村製作所(大阪府寝屋川市、現共英建材工業株)の経営権を取得し、コラム(角形鋼管)分野に進出
平成4年12月	北米での事業拡大を目的として、米国フロリダ州にあるフロリダスチール社の経営権を取得
平成5年9月	キョウエイ製鐵株の経営権を住友金属工業株へ譲渡
平成6年1月	ベトナムでの棒鋼・線材の製造拠点として、同国バリアブントウ省にビナ・キョウエイ・スチール社を設立
平成6年3月	関東地区への進出を企図して関東スチール株を設立、茨城県新治郡新治村(現土浦市)にある相場製鋼株新治工場の製造設備を承継して事業開始
平成8年1月	ベトナム国ハイフォン市にビナ・ジャパン・エンジニアリング社を設立(鋳物工場)
平成11年9月	アメリスチール社(平成8年4月フロリダスチール社から社名変更)の経営権を譲渡
平成14年3月	合同製鐵株と等分比率にて中山鋼業株に出資して、同時期に合同製鐵株と並列で筆頭株主になる。
平成16年2月	山口県小野田市(現山陽小野田市)に産業廃棄物処理事業の拡大を目的として、共英リサイクル株を設立
平成17年3月	山口事業所加工品事業を新設分割して共英加工販売株を設立
平成17年10月	株式交換方式にて共英産業株及び株共英メソナを完全子会社化
平成18年12月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社8社、持分法適用関連会社3社、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社6社により構成されており、鉄鋼事業、環境リサイクル事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは以下の通りであります。

なお、次の3事項は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 鉄鋼事業……………鉄鋼事業におきましては、電気炉を使用して鉄スクラップを熔融し、精錬・圧延成形を施して土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品を製造し、販売いたしております。主要な製品は異形棒鋼、構造用棒鋼、平鋼、山形鋼、I形鋼、ネジ節鉄筋(タフネジバー^㊸)、ビレット(半製品)、コラム(角形鋼管)、鉄筋加工製品等であります。また、鉄鋼製品の仕入販売及び鉄鋼製品の運搬事業も行っております。

- ① 鉄鋼製品の製造販売事業…………… 枚方事業所枚方工場及び連結子会社の関東スチール株式会社にて異形棒鋼の製造販売、名古屋事業所にて異形棒鋼、ネジ節鉄筋(タフネジバー^㊸)の製造販売、山口事業所にて異形棒鋼、構造用棒鋼、平鋼、山形鋼、I形鋼の製造販売、枚方事業所大阪工場にてビレット(半製品)の製造販売を行っております。連結子会社の共英建材工業株式会社では鋼材二次加工品であるコラム(角形鋼管)の製造販売を行っております。
- ② 鉄鋼製品の仕入販売事業…………… 連結子会社である共英産業株式会社及び共英加工販売株式会社では鉄鋼製品の仕入販売及び鉄筋加工製品の製造販売を行っております。
- ③ 鉄鋼製品の運搬事業…………… 連結子会社である株式会社共英メソナでは鉄鋼製品の運搬事業を行っております。

<主要な会社>

当社、関東スチール株式会社、共英建材工業株式会社、共英産業株式会社、株式会社共英メソナ、共英加工販売株式会社

(2) 環境リサイクル事業…主な事業は医療廃棄物、産業廃棄物の中間及び最終処理、再生砕石事業等であります。

- ① 医療廃棄物の中間及び最終処理事業… 山口事業所、連結子会社である株式会社共英メソナにて医療廃棄物の中間及び最終処理事業を行っております。契約医療機関に専用容器を設置し、回収後電気炉にて無害化熔融処理を行う「メスキュードシステム」を確立しております。(メスキュード^㊸)
- ② 産業廃棄物の中間及び最終処理事業… 山口事業所、連結子会社である株式会社共英メソナ、共英リサイクル株式会社及び共英産業株式会社にて産業廃棄物の中間及び最終処理事業を行っております。
共英リサイクル株式会社では、ガス化熔融炉を用いて産業廃棄物の中間処理を行うと同時に燃料ガスを製造し、山口事業所の圧延工程にて利用しております。
- ③ 再生砕石事業…………… 連結子会社である共英産業株式会社にて再生砕石事業を行っております。

<主要な会社>

当社、共英産業株式会社、株式会社共英メソナ、共英リサイクル株式会社

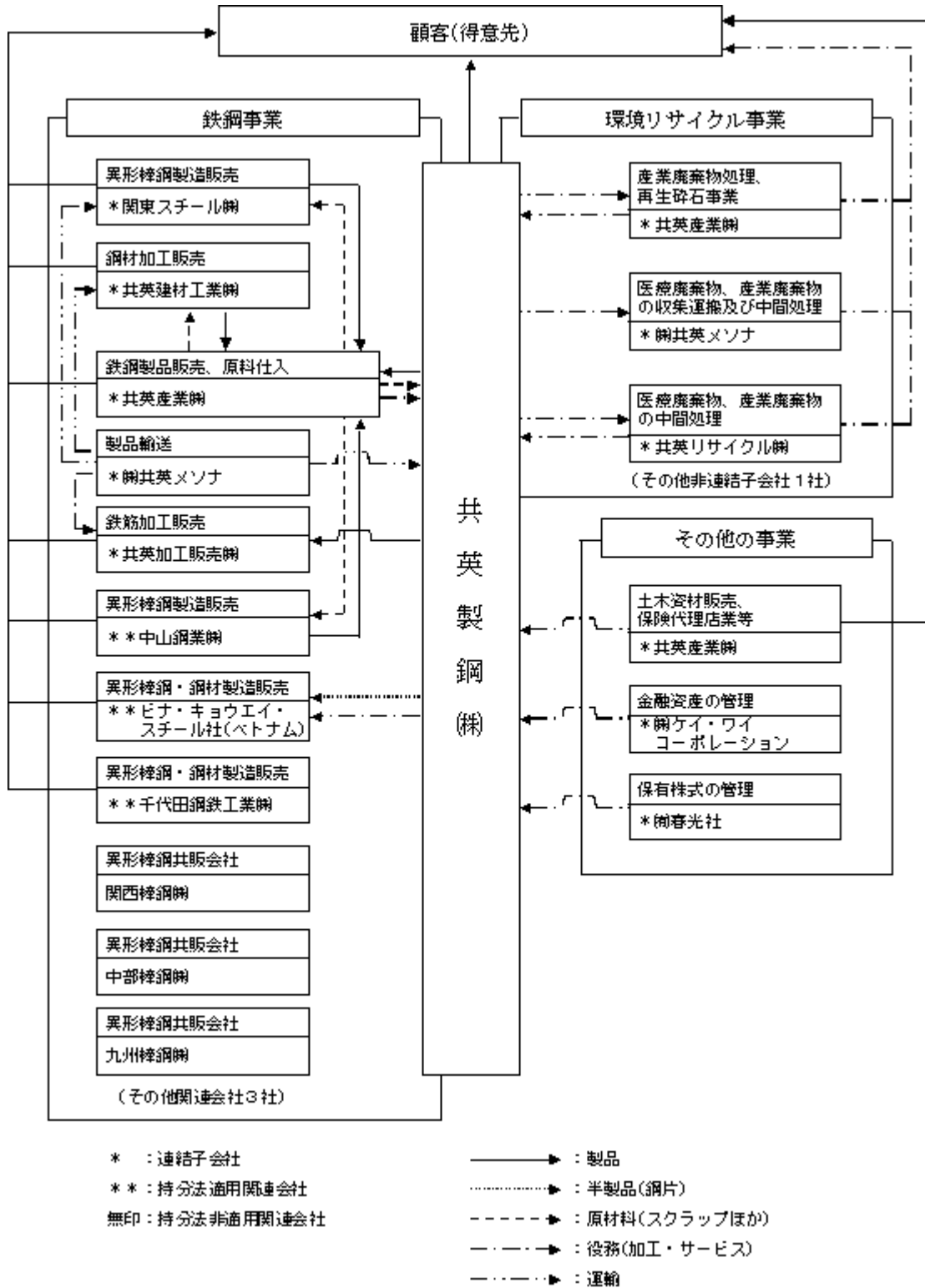
(3) その他の事業……………主な事業は土木資材販売業、金融資産管理業及び保険代理店業等であります。

- ① 土木資材販売業…………… 連結子会社である共英産業株式会社で土木資材の販売を行っております。
- ② 金融資産管理業…………… 連結子会社である有限会社春光社及び株式会社ケイ・ワイコーポレーションは金融資産管理業を行っております。
- ③ 保険代理店業…………… 連結子会社である共英産業株式会社で保険代理店業を行っております。

<主要な会社>

共英産業株式会社、株式会社ケイ・ワイコーポレーション、有限会社春光社

<事業系統図>



*ピナ・キョウエイ・スチール社への役務は、技術指導であります。

*共販会社では、業界についての情報交換と業界の親睦に係わる業務を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 〔被所有〕割 合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関東スチール㈱	茨城県土浦市	2,810	鉄鋼事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任3名
(注) 3, 5 共英建材工業㈱	大阪府寝屋川市	100	鉄鋼事業	100.0	役員の兼任2名
共英産業㈱	大阪府枚方市	180	鉄鋼事業 環境リサイク ル事業 その他の事業	100.0	当社製品等の販売及び原材料等 の購入 役員の兼任1名
(注) 3 ㈱共英メソナ	大阪市西淀川区	50	鉄鋼事業 環境リサイク ル事業	100.0	当社製品等の運搬 当社製品等の出荷・構内作業委 託 医療・産業廃棄物の収集運搬及 び処理 役員の兼任1名
共英リサイクル㈱	山口県山陽小野田市	495	環境リサイク ル事業	41.5	原材料等の購入 役員の兼任2名
(注) 6 共英加工販売㈱	山口県山陽小野田市	88	鉄鋼事業	100.0 (100.0)	当社製品の購入・販売 役員の兼任1名
㈱ケイ・ワイコーポレーション	大阪市北区	10	その他の事業	100.0	役員の兼任2名
(株)春光社	大阪市北区	3	その他の事業	100.0	資金の寄託 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) ビナ・キョウエイ・スチール社	ベトナム国 バリアブントウ省	2千万米\$	鉄鋼事業	45.0	当社半製品の販売 役員の兼任3名
中山鋼業㈱	大阪市西淀川区	2,391	鉄鋼事業	42.5	当社製品等の販売 役員の兼任2名
千代田鋼鉄工業㈱	東京都足立区	60	鉄鋼事業	26.4 (26.4)	—
(その他の関係会社) 住友金属工業㈱	大阪市中央区	262,072	鉄鋼事業	[26.9]	—
(注) 4					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 関東スチール㈱及び共英産業㈱は、特定子会社であります。

4 住友金属工業㈱は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 関東スチール㈱の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は以下の通りであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
関東スチール㈱	22,060	3,343	1,917	11,172	22,058

6 共英リサイクル㈱は、議決権の所有割合は100分の50以下であります。が、実質的に支配している為子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼事業	938(108)
環境リサイクル事業	73(15)
その他の事業	7(2)
全社(共通)	29(7)
合計	1,047(132)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
675	39.5	16.4	6,617,052

(注) 1 従業員数は就業人員であり、社外への出向者、嘱託社員、臨時社員は含んでおりません。

2 平均年間給与については、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社では、共英製鋼労働組合と山口共英労働組合が組成されており、平成19年3月31日現在における共英製鋼労働組合員数は248名で、山口共英労働組合員数は2名であります。

なお、労使関係は安定しております。

連結子会社の内、株式会社共英メソナでは、枚方営業所、大阪営業所、山口営業所において、共英メソナ労働組合が結成されており、平成19年3月31日現在における組合員数は78名であります。

また、株式会社共英メソナ枚方営業所では全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部共英メソナ分会が結成されており、平成19年3月31日現在における組合員数は3名であります。

なお、労使関係は安定しております。

その他の連結子会社では労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景とした民間設備投資の拡大、堅調な輸出、雇用環境の改善から個人消費が回復傾向を示すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

鉄鋼業界におきましては、中国をはじめ東南アジア諸国の急速な生産拡大により、自動車、造船、電機及び産業機械など製造業向け需要が引き続き堅調に推移し、鋼板類を主体とした高炉業界はフル生産体制であったため、粗鋼生産量は1億1,775万トンと高水準を維持しました。

一方、当社の属する普通鋼電炉業界では、主な需要先である建設分野において縮減する公共投資の中で公共土木工事の減少は続きましたが、企業の旺盛な設備投資に加えてマンションや商業施設などの民間建築需要の増加により、建設用鋼材需要は底堅く推移し前年度を上回りました。しかし、主原料である鉄スクラップ価格は、世界中での鉄スクラップ需要の急増に伴う日本からの輸出量の増大や、電炉各社の増産と高炉各社の市中屑調達による増産傾向から、平成18年7月から騰勢を強め、11月に急騰して27年振りにトン当たり3万円台を超え、本年3月には4万円に迫る水準にまで達しました。

このような状況の下、当社グループは、鉄スクラップ価格の高騰に対応する製品価格の形成に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度におきましては製品価格の改善が鉄スクラップ価格の高騰を吸収するに至らず、収益環境は下半期に急速に悪化いたしました。

その結果、当期の当社グループ業績につきましては、連結売上高は158,873百万円と前期対比9,563百万円(6.4%)の増収となりました。連結営業利益は21,463百万円と前期対比7,150百万円(25.0%)の減益、連結経常利益は21,815百万円と前期対比7,702百万円(26.1%)の減益となりました。当期純利益につきましては、昨年6月に当社が保有する太陽鉄工株式会社を売却し、投資有価証券売却益2,362百万円を計上したこともあり、連結当期純利益は15,630百万円と前期対比1,782百万円(10.2%)の減益にとどまりました。

なお、昨年12月には東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に当社株式を上場いたしました。上場時に実施した公募増資(600万株)と本年1月に実施したオーバーアロットメントによる第三者割当増資(130万株)により、当社は16,483百万円を調達し、当社の資本金は18,516百万円に増加しました。

この増資資金と事業収益により、当期も一段と有利子負債の圧縮に努めました。平成19年3月末に当社及び関東スチール株式会社で銀行借入金の前倒し返済9,055百万円を実施したこともあり、当連結会計年度末の当社グループの借入金残高は10,059百万円となり、前連結会計年度末対比で21,011百万円の減少となりました。

業界の構造改善につきましては、関西地区の細物メーカーである岸和田製鋼株式会社からの申し出を受け入れ、平成19年3月に株式の相互保有を実施することを合意し、当社は同社の発行済株式の5%を取得しました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

① 鉄鋼事業

当事業部門におきましては、公共工事の減少は続いたものの、緩やかな景気回復基調に伴い国内の民間建築需要が増加したことにより、鋼材需要が底堅く推移した結果、鋼材製品の出荷は前期対比で70千トン増加しました。製品出荷価格につきましては、需要に見合った生産・販売に徹しつつ、高騰する鉄スクラップ価格に対応する製品価格の引き上げを最優先課題として取り組んだ結果、前期対比でトン当たり2千円上昇しました。これらの結果、売上高は151,499百万円と前期対比9,495百万円(6.7%)の増収となりました。しかし、主原料である鉄スクラップ価格は期初のトン当たり25千円から期末にかけて同35千円になるなど急騰しましたので、年度平均の売買格差は前期対比トン当たり4千円悪化するなど収益環境は前期に比べて大幅に悪化しました。なお、連結子会社である共英建材工業株式会社は、堅調な需要と安定した市場環境の下、9億円を超える過去最高の経常利益を計上することができました。

以上の結果、営業利益は20,049百万円と前期対比7,400百万円(27.0%)の減益となりました。

② 環境リサイクル事業

当事業部門におきましては、資源循環型産業社会の意識の高まりもあり、適切かつ適正に産業廃棄物の処理・処分ができる当社への処理依頼が増加し、増収・増益となりました。また、連結子会社である共英リサイクル株式会社では、保有するガス化溶融炉の安定操業を目指し、設備納入メーカーである住友金属工業株式会社と共同で、早期の稼働率改善に取り組んでおります。

その結果、売上高は6,887百万円と前期対比で147百万円(2.2%)の増収となり、営業利益は1,945百万円と前期対比159百万円(8.9%)の増益となりました。

③ その他の事業

その他の事業につきましては、子会社を通じて土木資材の販売及び保険代理店業等を行っており、売上高は487百万円と前期対比で78百万円（13.8%）の減収となり、営業利益は41百万円と前期対比若干の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2,819百万円増加し、13,703百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは13,341百万円の収入となり前期対比7,173百万円の収入の減少となりました。主な内訳としましては、税金等調整前当期純利益23,611百万円、減価償却費4,643百万円、仕入債務の増加額12,875百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額10,926百万円、法人税等の支払額11,910百万円等による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは5,304百万円の支出となり、前期対比5,523百万円の支出の増加となりました。主な内訳としましては、預入期間3ヶ月超の定期預金の預入による支出1,661百万円、短期有価証券の取得による支出798百万円、積極的な設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出5,681百万円と保有株式の売却に伴う投資有価証券の売却による収入2,942百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは5,217百万円の支出となり、前期対比13,434百万円の支出の減少となりました。主な内訳としましては、新株発行による増資資金の手取収入16,391百万円、短期借入金の増加額862百万円、前倒し返済を含め長期借入金の返済による支出21,872百万円、配当金の支払額429百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
鉄鋼事業	110,049	117.3
環境リサイクル事業	4,960	111.7
その他の事業	346	87.7
合計	115,355	116.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの販売実績のうち、見込生産形態によるものが大半を占めるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
鉄鋼事業	151,500	106.7
環境リサイクル事業	8,458	96.2
その他の事業	487	86.1
消去又は全社	△1,572	76.1
合計	158,873	106.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
阪和興業株式会社	16,991	11.38	20,573	12.93
日鐵商事株式会社	15,544	10.41	—	—

(注) 当連結会計年度の日鐵商事株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成17年4月に同年度を初年度とする第三次中期経営3ヵ年計画を策定し、その中で当社は中長期成長軌道へ離陸すべく、目標とすべき経営指標及び電炉メーカーとしてのあるべき姿を掲げております。当社の考える成長戦略は、次の二点に集約されます。第一点は、業界全体の利益の実現を通じて、当社の利益を図る「利他共栄」の精神を行動原理に置き、業界再編・統合の基軸カンパニーになることであります。第二点は、総合リサイクル企業として、社会の要請に一層応える企業となることであります。成長戦略を担保すべき経営指標としては、総資産事業利益率（ROA）の安定的達成と実質無借金となる財務体質の実現を目指しております。また、当社のあるべき姿として、マーケットを重視し、最も受け入れられ、最も尊敬され、顧客から第一に選好される電炉メーカーとなり、最高の資本効率で、最強のコスト競争力を持つ地域No.1ミルの実現を目指しております。

なお、文中における将来の事項については、有価証券報告書提出日（平成19年6月26日）現在において判断したものであります。

当社の主要セグメントである鉄鋼事業と環境リサイクル事業の課題は以下の通りであります。

(1) 鉄鋼事業

鉄鋼事業の収益は、主として需給バランスによって変動する鉄鋼市況に依存しております。当社の属する普通鋼電炉業界においては、主原料である鉄スクラップ市況が、近年国内の需給バランスよりも、海外マーケットの変動に大きく左右される傾向にあります。同様に、製品市況もその影響を受けますが、当社の主力製品である鉄筋棒鋼は、きめ細かなデリバリー、高い製品品質など、ユーザーのニーズに迅速かつ的確に答えていることが海外からの輸入障壁となっており、輸入品の脅威はあまり大きくはありませんので、鉄筋棒鋼の市況は主として国内の需給バランスに左右される傾向にあります。近年、電炉業界では需要に見合った生産・販売体制が浸透し、再生産投資が可能となる製品価格の維持・改善が安定的に実現できる環境にあります。その中であって当社は、他社に率先して減産・減販体制を構築し、需給の均衡の取れた安定的な市場の形成と、再生産可能な市況を形成することに腐心してまいりました。これにより、前期（平成18年3月期）には過去最高益を実現し、当期も高い水準の利益計上を実現することができました。しかし、依然として国内には37社の同業電炉メーカーが存在しており、公共土木需要が既に縮減、建設需要もいずれ漸減していくことが予想される中、現在の供給構造のままでは需給均衡を図りうる限界を超える日がいずれは来るものと認識しております。当社といたしましては、鉄筋棒鋼以外の製品（構造用棒鋼、平鋼、I形鋼、山形鋼等）の販売比率を上げ、また、昨今、そのニーズが高まっております高強度鉄筋、ネジ節鉄筋及び継ぎ手商品など付加価値の高い製品の販売強化にも注力しており、鉄鋼事業の収益の安定化を図っております。更に、業界構造改善の基軸カンパニーとして、再編・統合を通じて事業効率の向上を実現してまいります。業界構造改善については、同業他社との資本提携を進めており、平成19年3月には、関西地区の有力鉄筋棒鋼メーカーである岸和田製鋼株式会社の株式5%を取得し、平成19年5月には、大手電炉メーカーである合同製鐵株式会社と相互に3%の株式保有を行う旨合意に至りました。

(2) 環境リサイクル事業

環境リサイクル事業につきましては、資源循環型社会の到来により産業廃棄物を適正に処理することが求められる中、当社の電気炉によるクリーンかつ適正な熱溶融処理が取引先からも認知・信頼され、当社での処理ニーズはますます高まっております。しかしながら、電気炉での処理には能力上の制約があり、取引先からの要請に応えるにも限界に近づきつつあります。平成17年1月に施行された自動車リサイクル法で廃車の適正処理に関する法制度化の下、廃車処理の過程で発生するシュレッダーダスト（ASR）の適正処理に関する社会からの要請が高まったことを契機とし、当社は山口事業所敷地内にガス化溶融炉設備と破碎シュレッダー装置を建設し、産業廃棄物、ASRなどの適正処理の増大を図っております。ただし、今般導入したガス化溶融炉は、新しい技術を用いた設備であり、現在は設備納入メーカーである住友金属工業株式会社と共同で、立ち上がりの操業安定化に取り組んでいる状況であります。早期に操業を安定させ、電炉溶融とガス化溶融炉との最適結合を実現することにより、当社の環境リサイクル事業の発展と一層の社会的貢献を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を的確に認識し、リスクの軽減と発生の回避、リスクが顕在化した際の迅速な対応にグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

① 住友金属工業グループとの関係について

(1) 住友金属工業株式会社との資本関係について

本書提出日現在、住友金属工業株式会社は当社発行済株式の25.8%（当社議決権比率では26.9%）を保有する当社の筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用関連会社であります。しかしながら、当社は自ら経営責任を負い、独立した事業経営を行っており、今後もかかる経営を継続していく方針であります。なお、同社は当社に対して相応の株式保有割合を維持する予定であり、今後も当社の筆頭株主として、議決権行使等により当社の経営等に影響を及ぼし得る立場にあり、同社の利益は当社の他の株主の利益と一致しない可能性があります。

(2) 住友金属工業グループとの取引関係について

当社グループと住友金属工業グループとの取引については、同社グループの持分法適用会社である住金物産株式会社との間で、鉄鋼製品の主原料である鉄スクラップ、コラム（角形鋼管）製造の材料であるホットコイル（熱延鋼板）の仕入取引や当社製品の販売取引等がありますが、これらの取引はいずれも競争状態にある市場での通常の商取引に基づく条件によっております。

(3) 住友金属工業グループとの人的関係について

本書提出日現在の当社役員17名のうち、住友金属工業株式会社の役職員を兼ねる者は2名であり、それぞれの当社における役職、氏名等は以下の通りであります。取締役小島又雄については、住友金属工業株式会社元会長・社長であり、長年鉄鋼ビジネスに身を置いていることから、当社事業に関する知見と、経営全般に優れた見識を兼ね備えており、社外者による経営監視によりコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを主たる目的として、当社が招聘したものであります。また監査役瀧井道治については、当社業務内容に精通する者による監査を通じた当社監査役機能強化を目的として、当社が招聘したものであります。

当社における役職	氏名	住友金属工業株式会社における役職
取締役（非常勤）	小島 又雄	名誉顧問
監査役（非常勤）	瀧井 道治	常務執行役員

(4) 住友金属工業グループとの競合関係について

住友金属工業グループには、H形鋼を製造販売する電炉メーカーとして住金スチール株式会社（本社和歌山県和歌山市）がありますが、当社グループはH形鋼の製造販売を事業として営んでおりませんので競合関係にありません。また住友金属工業グループには、ガス化溶融炉にてシュレッターダスト（ASR）を処理する産業廃棄物処理会社として株式会社住金リサイクル（本社茨城県鹿嶋市）がありますが、当社子会社である共英リサイクル株式会社（本社山口県山陽小野田市）とは主に輸送コストの面から営業対象エリアが重なり得ないため、競合関係にありません。

② 市況品であることによる価格変動について

当社グループの中核事業である鉄鋼事業は、その主たる需要先が建設業界であるため、民間設備投資・建設需要の堅調な伸びが当面は期待できるものの、公共投資が継続的に縮減していく中では、長期的には建設需要は漸減していく見込みであります。一方、供給面では電炉メーカーは37社と多数存在しており、構造的な供給能力過剰問題を抱えております。よって、今後の需要動向次第では販売量確保のための競争が高じ、販売価格の下落により業績が影響を受ける可能性があります。

③ 原料調達価格の変動について

中国、韓国をはじめ、近年来急速な経済成長の途上にある東南アジア諸国では、鉄鋼生産が増大しております。また、国内高炉メーカーの鉄スクラップ購入量増加等の影響で、主原料である鉄スクラップの需給バランスがタイトになり原料価格が短期的に高騰する可能性があります、こうした市況の変動により業績が影響を受ける可能性があります。

④ 建設需要の減少傾向による影響について

成熟した日本経済の下、また、政府の財政逼迫等により、公共事業は年々漸減しております。現在好調な民間建設需要も、今後大きく伸長することは考えにくく、当社の主力製品である異形棒鋼の需要もそれに伴い減少することが考えられます。減少した需要を当社努力で補完できない場合は、業績への影響を受ける可能性があります。

⑤ 原油価格の高騰による影響について

世界的な原油価格の高騰による影響については、当社が製造工程（主として加熱炉の燃料として使用）で使用する灯油価格上昇の可能性があります。また当社の電力会社との契約では、電力会社の原料価格が上昇した場合に電力代金の一部連動して単価上昇となる条項がありますので、電力代金上昇の可能性があります。また原油価格が高騰した場合、エネルギー全般の価格騰勢が予想され加熱炉の燃料として使用する天然ガス価格の上昇の可能性があります。また当社グループの販売管理費のうち、約6割を発送運賃が占めます。当社の製品配送は大部分がトラックによる運送ですので、原油価格の高騰によるガソリン価格の上昇が、発送運賃の上昇に繋がる可能性があります。以上の要因が当社の業績に影響を与える可能性があります。間接的には、原油価格の高騰が更に続いた場合、経済成長率を鈍化させ、建設需要を減少させる可能性があります。

⑥ 輸入鋼材増大による影響について

中国を中心に鉄鋼生産設備増強が進んでいるため、中国国内の需給バランスが大きく崩れた場合、供給余力の捌け口として日本市場への輸出が増える可能性があります、この場合、販売量の減少、価格の低下によって当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 関連会社所在国のカントリーリスクについて

当社は、ベトナムに関係会社を所有しており、現在は順調に操業いたしておりますが、突発的な政情不安、自然災害、あるいは労働災害等により操業停止等の事態に陥る可能性があります。日本とは経済事情や商習慣も異なるため、そのような場合には、復旧に予想外に時間がかかることも想定され、その結果当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ 自然災害や停電による影響について

当社グループの工場が、大規模な地震、台風等の自然災害に見舞われた場合、操業停止に陥る可能性があります。当社グループの工場の多くは、臨海又は河川付近の工業地帯に位置し、水害に注意を要します。また、今世紀前半中にも発生するといわれている東南海・南海地震等（注）が発生した場合、工場操業に影響を受けることが予想されます。また当社工場所在地での停電の影響については、日本の現在の電力事情では当社工場が所在する大都市近郊において、大規模停電の起こる確率は非常に小さいと判断しておりますが、工場操業中に停電となった場合、溶解中の電気炉、連続鋳造機工程、圧延工程は休止せざるを得ず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（注）当該地域を震源とする大地震は周期性があり、21世紀前半にも再発生する可能性が高いとされております。政府の地震調査研究推進本部の予測によると、2030年までに発生する確率は80～90%であるとされております。出处：「南海トラフの地震の長期評価について」地震調査研究推進本部 地震調査委員会 平成13年9月27日

⑨ 設備の故障や事故等による操業停止・損失発生の可能性について

当社グループにおきましては、高電圧の電力使用による電気炉操業が製造の中核工程であり、その心臓部ともいえる電炉トランスが何らかの事由により故障した場合、操業に大きな支障をきたします。各工場とも日々の設備管理を綿密に行い、滞りなく生産を行っておりますが、中には使用開始後数十年が経過する古い設備も存在します。また、比較的新しい設備であっても、調整ミスあるいは不可抗力により不具合もしくは故障が発生する可能性があり、事故や故障の規模によっては操業停止により業績に影響を受ける可能性があります。また、電気炉で高温熔融する鉄スクラップの選別には、収集業者への指導と受入れ条件の徹底、当社事業所での受入れ検査による異材混入の排除に努めておりますが、水分を含んだ密閉容器の混入などにより、電気炉操業時に水蒸気爆発が発生し、設備の破壊、操業の停止に至った場合、業績に影響を受ける可能性があります。

⑩ 大気汚染物質の排出規制について

当社グループが行っております鉄鋼事業及び環境リサイクル事業は、いずれも大規模な設備を必要とし、処理に伴って煙や煤塵が発生します。今後、大気汚染物質に関する研究が進み、排出規制等に変更が生じる可能性は否定できず、その結果、新たな対応の必要が生じた場合には、設備の導入等に伴う支出の増加により業績に影響を受ける可能性があります。

⑪ 産業廃棄物の取扱いに関する規制

現在、当社グループでは感染性医療廃棄物を含む産業廃棄物の処理を事業として手掛けており、許可品目数は49種に上ります。当然のことながら、その取扱いにつきましては、安全に処理するためのシステムを確立し、日々の操業にも細心の注意を払っております。しかし、今後、行政の指導等により、当社の扱う産業廃棄物の取扱いに関する規制に変更が加えられた場合、内容によっては、その対応に伴う設備導入・体制変更等により、収益に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社及び連結子会社の運営等に関する契約は次の通りであります。

締結年月 (契約期間)	契約の名称	契約の締結当事者		契約内容
		申請会社名又は子会社名等	相手先	
平成16年1月	株主間協定	共英製鋼(株) 共英リサイクル(株)	三井物産(株) 住友金属工業(株) エア・ウォーター(株)	共英リサイクル(株)の設立、運営に関する株主間協定
平成17年10月 (自平成17年10月1日 至平成19年3月31日)	操業委託契約書	共英製鋼(株) 共英リサイクル(株)	住友金属工業(株)	共英リサイクル(株)所有のガス化溶融炉の操業全般の運転・管理を住友金属工業(株)に委託するための契約
平成18年6月	株主間協定	共英製鋼(株)	合同製鐵(株)	中山鋼業(株)の運営に関する株主間協定

(注) 当社連結子会社である共英リサイクル株式会社については、平成16年2月に当社、住友金属工業株式会社、三井物産株式会社、エア・ウォーター株式会社の四社出資により設立されましたが、同社の設立と運営については、平成16年1月に四社間で株主間協定を締結しております。同社はガス化溶融炉による産業廃棄物の溶融処理と回収したガスの当社への販売及びシュレッダーによる廃自動車等からの鉄源の回収と販売を業としております。ガス化溶融炉については住友金属工業株式会社製であり、同社の一号機であります。ガス化溶融炉の納入にあたり、当社は住友金属工業株式会社に性能保証を求めて、両社で合意した性能に達しない場合は住友金属工業株式会社に保証を求めることを条件といたしました。ガス化溶融炉は立ち上げから要求された能力に到達しないため、抜本的な性能改善を満すために、平成17年10月に当社、共英リサイクル株式会社、住友金属工業株式会社の三社間で平成19年3月末までの期間、ガス化溶融炉の操業を住友金属工業株式会社に委託して同社の費用負担で設備改造を実施することを決定しましたものであります。なお、平成19年3月末の本操業委託契約の終了に伴い、平成19年4月1日にガス化溶融炉の操業安定と保全の充実、特に修繕費の削減を目的とし、当社、共英リサイクル株式会社、住友金属工業株式会社の三社間でガス製造設備に関する契約書を締結して、本設備の改善実施と採算性向上を計るものであります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、その全額が主力事業である鉄鋼事業部門において計上されているため、環境リサイクル事業、その他の事業については記載を省略しております。

当社グループにおける研究開発活動は、従来通り、お客様に信頼される「製品」を製造するというメーカーとしての社会的使命を自覚し、各事業所及び連結子会社の製造担当部署が主幹となり日々の研究を積み重ねております。

鉄鋼事業では、近年建築向けで急速な需要の伸びを示し、将来的な成長を見込める高強度鉄筋及びネジ節鉄筋の製造技術向上と生産品種の拡大を主眼としたものに対象を絞り、日々研究を積み重ねております。

当連結会計年度における研究開発費は79百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。

なお、文中における将来の事項については、有価証券報告書提出日（平成19年6月26日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、平成19年3月期より役員賞与に関する会計基準を適用いたしました。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積もりを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能性の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積もりを行っております。ただし、見積もり特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積もりと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、主な需要先である建設分野において縮減する公共投資の中で公共土木工事の減少は続きましたが、企業の旺盛な設備投資に加えてマンションや商業設備などの民間建築需要の増加により、建設用鋼材需要は底堅く推移して前年度を上回ったこともあり、当社グループの鋼材製品出荷量は前期対比増加しました。一方、主原料である鉄スクラップ価格が、世界中の鉄スクラップ需給バランスの変動による日本からの輸出量の増大、国内電炉各社の増産、高炉各社の増産に伴う市中屑調達量の増加などを要因として下半期に急騰しました。このような状況の下、需要に見合った生産・販売に徹し、鉄スクラップ価格の高騰に対応する鋼材価格の改善を図りましたが、原材料価格の上昇分を吸収するには至らず、連結売上高は、158,873百万円と前期対比9,563百万円(6.4%)の増収となったものの、連結営業利益につきましては、21,463百万円と前期対比7,150百万円(25.0%)の減益、連結経常利益は21,815百万円と前期対比7,702百万円(26.1%)の減益、連結当期純利益は保有有価証券の売却益もあり15,630百万円と前期対比1,782百万円(10.2%)の減益にとどまりました。

連結営業利益の減益の要因は、当社グループの中核事業である鉄鋼事業において、製品価格の改善が鉄スクラップ価格の急騰に追いつかず、その結果鉄鋼事業の営業利益が20,049百万円と前期対比7,400百万円(27.0%)の減益となったことが主な要因であります。環境リサイクル事業については159百万円(8.9%)の増益の営業利益1,945百万円を計上し、利益の下支えとなりました。

連結経常利益の減益の要因は、当社同様に国内の持分法適用関連会社の業績が減益となったこと、投資利益額が前期より減少したこと、平成18年12月の当社株式の新規上場に関連する費用が計上されていることなどによるものであります。

この結果、自己資本当期純利益率は18.9%、1株当たり当期純利益は414.23円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

普通鋼電炉業界は、国内において需要量に対し構造的に供給能力過剰の状況にあり、過剰生産及び販売による販売価格の崩落のリスクがあります。国際的には、近年、中国を中心とした東アジア諸国における鉄鋼業の急激な発展と中東諸国における建築需要の急増により、主原料である鉄スクラップの需給バランスが大きく変化していることから、鉄スクラップ価格が高騰及び乱高下する可能性があります。また、中国など近隣国の製品供給余力の捌け口として日本市場への輸出量が増大する可能性もあり、その結果として国内販売価格が下落するリスクがあります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、強固な経営基盤の構築に向け、第三次中期経営計画の前倒し実行により、各事業所及び子会社の競争力向上及びグループ連結経営戦略の強化を図り、安定した収益力の確保に向けた対策を着実に推進しております。

当社グループの中核事業である鉄鋼事業につきましては、昨今の鉄スクラップ価格の上昇影響を吸収する製品価格形成を推進しつつ、鉄筋棒鋼以外の製品（構造用棒鋼、平鋼、I形鋼、山形鋼等）の販売比率を上げ、また、高強度鉄筋、ネジ節鉄筋及び継手商品等の高付加価値製品の販売強化にも注力し、収益の安定化を図っております。

環境リサイクル事業につきましては、当社電気炉による医療・産業廃棄物処理に加え、山口事業所敷地内に建設したガス化溶融炉設備と破碎シュレッダー設備により、産業廃棄物、シュレッダーダスト（ASR）等の適正処理の増大を図っております。なお、産業廃棄物処理は山口事業所と枚方事業所大阪工場にて行っておりますが、他の地域につきましても横展開し、事業の伸長を図ってまいりたい所存であります。ただし、産業廃棄物処理事業の実施につきましても、各自自治体の許認可が律速となるため、今後の進捗につきましては慎重な状況判断が必要となります。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度における連結ベースの総資産は、前年同期と比べ20,281百万円（13.6%）増加して168,897百万円となり、このうち純資産は、前連結会計年度末の資本及び少数株主持分の合計と比べ31,812百万円（47.4%）増加して98,899百万円となりました。グループ全体の当連結会計年度末の借入金は、前期末から21,011百万円削減して10,059百万円となり、有利子負債自己資本比率（DEレシオ）は0.10と、前年同期と比べ0.37ポイントの改善となりました。借入金返済につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー13,341百万円が充当されたことによります。

この結果、自己資本比率は58.2%、1株当たりの純資産額は2,283.63円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

日本経済は緩やかな回復基調で推移しており、当面の間は堅調な建築需要が見込まれますが、引き続き縮減傾向を示している公共投資の中で公共土木工事の減少は顕著であり、民間建設需要も長期的に大きく伸びることは期待できないものと認識しております。市況につきましては、近年各社とも需要に見合った生産・販売に徹することで市況が維持されておりますが、上述のように建築需要減が見込まれる中においては、業界全体の供給能力は過剰な構造となっており、また、現在のように各社の共通認識のみによって市況が安定している状態は、極めて脆弱であります。一方、製造コストの面では、原材料である鉄スクラップの需要は、世界的に引き続き旺盛であり、今後も高値で推移するものと考えております。また、原油高に端を発したエネルギーコストの高騰と諸資材の価格上昇も顕著であります。従いまして当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しいものと考えております。

このような環境の下、当社グループは、鉄スクラップの値上がりに見合い、十分な売買価格差を確保できるような製品価格形成を実現するため、需要に見合った生産・販売に一層徹し、市場均衡をさらに強化してゆく所存であります。同時に、将来的に一層の再編が必要と考えられる電炉業界において、他社とのアライアンスを積極的に推進していくことによる事業基盤の強化を着実に進めます。その端緒として、平成19年3月には岸和田製鋼株式会社との株式相互保有を決定し、同社の株式の5%を取得いたしました。また、同年5月には合同製鐵株式会社と3%の株式を相互保有する旨合意いたしました。今後とも業界再編の一角を担う基軸カンパニーであり続けたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、当社グループにおいて鉄鋼事業を中心に6,699百万円実施いたしました。

鉄鋼事業におきましては、エネルギー効率改善のための合理化対策や既存鉄鋼製造設備の維持更新や環境改善関連として、熱塊ビレット搬送装置の新設、炉用トランスの更新、集塵機増強工事等を中心に、6,508百万円の設備投資を実施いたしました。

環境リサイクル事業におきましては、最終処分場用地の整備等を中心に128百万円実施いたしました。

その他の事業及び全社共通資産への設備投資として、業務効率向上のためのシステム構築を中心に64百万円実施いたしました。

なお、上記金額には、長期前払費用を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
枚方事業所枚方工場 (大阪府枚方市)	鉄鋼事業	製造設備、製 品倉庫等	1,853	3,315	7,929 (68,919)	117	13,214	151 [5]
枚方事業所大阪工場 (大阪府西淀川区)	鉄鋼事業 環境リサイク ル事業	製造設備、製 品倉庫等	954	1,727	3,168 (19,578)	22	5,870	56 [7]
山口事業所 (山口県山陽小野田市)	鉄鋼事業 環境リサイク ル事業	製造設備、廃 棄物処理設 備、製品倉庫 等	2,211	3,575	5,400 (495,712)	151	11,337	265 [22]
名古屋事業所 (愛知県海部郡飛島村)	鉄鋼事業 環境リサイク ル事業	製造設備、製 品倉庫等	4,450	6,301	4,800 (163,692)	112	15,663	172 [12]
本社等 (大阪市北区、三重県 亀山市、茨城県筑西 市他)	全社共通	本社業務設 備、厚生施設 等	129	8	245 (262,382)	54	436	31 [7]

(注) 1 建設仮勘定の金額は「その他」に含まれております。

2 従業員数の [] は、臨時雇用者数であり外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関東スチール㈱ 本社工場 (茨城県土浦市)	鉄鋼事業	製造設備、製 品倉庫等	5,229	5,329	3,349 (87,418)	109	14,016	128 [12]
共英建材工業㈱ 本社工場及び滋賀工場 (大阪府寝屋川市及び 滋賀県東近江市)	鉄鋼事業	製造設備、製 品倉庫等	642	559	821 (34,680)	25	2,048	39 [3]
共英産業㈱ 本社工場等 (大阪府枚方市他)	鉄鋼事業 環境リサイク ル事業 その他の事業	製造設備、廃 棄物処理設 備、製品倉庫 等	354	262	645 (26,237)	15	1,276	100 [37]
共英リサイクル㈱ 本社工場 (山口県山陽小野田市)	鉄鋼事業 環境リサイク ル事業	廃棄物処理設 備	295	981	— (—)	4	1,281	11 [1]

(注) 1 建設仮勘定の金額は「その他」に含まれております。

2 従業員数の [] は、臨時雇用者数であり外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。平成17年4月からスタートした第三次中期経営計画では、維持更新・環境投資の強化と共に合理化投資を積極的に推進することを骨子とし、コスト競争力強化と鉄鋼事業の根幹インフラ強化にも積極的に取り組む方針としております。

設備投資計画策定に当たっては、各事業所及び連結子会社にて承認された設備計画原案について、生産企画部で内容精査をした上で経営会議にて審議・調整を行い、毎年度取締役会にて承認いたします。なお、平成19年3月31日現在における重要な設備の新設・改修計画は、以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
共英製鋼㈱ 枚方事業所 枚方工場	大阪府枚方市	鉄鋼事業	フリッカー補償装置 制御部更新	110	—	自己資金他	平成19年 8月	平成19年 9月
共英製鋼㈱ 枚方事業所 枚方工場	大阪府枚方市	鉄鋼事業	圧延冷却床改造	200	—	自己資金他	平成19年 8月	平成19年 9月
共英製鋼㈱ 枚方事業所 大阪工場	大阪市 西淀川区	鉄鋼事業	集塵筒更新	130	—	自己資金他	平成19年 6月	平成19年 10月
共英製鋼㈱ 山口事業所	山口県 山陽小野田市	鉄鋼事業	東沖製品倉庫新設	530	—	自己資金他	平成19年 5月	平成19年 11月
共英製鋼㈱ 名古屋事業所	愛知県海部郡 飛島村	鉄鋼事業	ダスト造粒設備更新	100	—	自己資金他	平成19年 7月	平成19年 9月
関東スチール㈱ 本社工場	茨城県土浦市	鉄鋼事業	炉用トランス更新	600	54	自己資金他	平成19年 7月	平成19年 9月
関東スチール㈱ 本社工場	茨城県土浦市	鉄鋼事業	冷却水設備改造	180	—	自己資金他	平成19年 6月	平成19年 10月

(2) 重要な設備の除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	—
計	44,898,730	44,898,730	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月1日 (注) 1, 2	834,900	37,598,730	—	10,274	985	11,120
平成18年12月18日 (注) 3	6,000,000	43,598,730	6,774	17,048	6,774	17,894
平成19年1月16日 (注) 4	1,300,000	44,898,730	1,468	18,516	1,468	19,362

(注) 1 平成17年8月17日開催の取締役会にて簡易株式交換による共英産業株式会社及び株式会社共英メソナを完全子会社とすることを決議したことに伴う新株発行によるものであります。

2 株式交換比率は、共英産業株式会社の1株に対し当社株式310株、株式会社共英メソナの1株に対し当社株式12株を割り当てたものであります。

3 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,400円

資本組入額 1,129円

払込金総額 13,548百万円

4 第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）

発行価格 2,400円

資本組入額 1,129円

払込金総額 2,935百万円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	50	30	116	65	3	6,409	6,673	—
所有株式数（単元）	—	68,586	3,392	203,597	35,845	161	137,400	448,981	630
所有株式数の割合（%）	—	15.28	0.76	45.35	7.98	0.04	30.60	100	—

(注) 1 自己株式1,843,840株は、「個人その他」に18,438単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

2 平成18年6月26日開催の当社株主総会の決議により、1単元の株式数は平成18年6月26日をもって1,000株から100株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	11,592,932	25.82
高島 秀一郎	大阪府豊中市	5,616,960	12.51
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北三条西1丁目2	3,292,400	7.33
高島 成光	兵庫県神戸市東灘区	2,681,000	5.97
共英製鋼株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目4-16	1,843,840	4.11
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	1,470,000	3.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,203,500	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	972,700	2.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	904,410	2.01
ゴールドマン・サックス・インターナショナル （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB.U.K （東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー）	852,000	1.90
計	—	30,429,742	67.77

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 1,203,500 株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 972,700 株

2 前事業年度末現在主要株主であったエア・ウォーター株式会社は、当社の新規上場に伴う公募新株式の発行及び株式の売出しを実施したことにより、主要株主でなくなっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,843,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 43,054,300	430,543	—
単元未満株式	普通株式 630	—	—
発行済株式総数	44,898,730	—	—
総株主の議決権	—	430,543	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数 (株)	他人名義 所有株式 数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目4-16	1,843,800	—	1,843,800	4.11
合計	—	1,843,800	—	1,843,800	4.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,843,840	—	1,843,840	—

3 【配当政策】

当社は、当社の企業価値を高めることが株主への最大の利益還元となることであると位置づけております。利益配当金については、長期的観点から事業成長と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当性向や配当利回りについての動静を総合的に勘案の上、安定配当の継続を目指してまいり所存であります。

当社の剰余金の配当の基準日は、期末配当については毎年3月31日、中間配当については9月30日としております。当社は、これらの剰余金の配当は、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。また、当社は前述の基準日のほか取締役会の決議により、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、前事業年度に比べて18円増配となる1株につき30円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月15日 取締役会決議	1,292	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高 (円)	—	—	—	—	3,410
最低 (円)	—	—	—	—	2,605

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成18年12月19日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高 (円)	—	—	3,000	2,950	3,180	3,410
最低 (円)	—	—	2,760	2,605	2,700	2,755

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成18年12月19日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	高島 成光	昭和11年11月6日	昭和36年4月 住友金属工業㈱入社 昭和44年2月 当社入社 昭和46年11月 取締役 昭和47年11月 常務取締役 昭和48年11月 専務取締役 昭和52年1月 代表取締役専務 昭和62年6月 代表取締役社長 平成2年4月 代表取締役副社長 平成6年6月 取締役相談役 平成12年4月 代表取締役会長兼CEO 平成19年6月 代表取締役会長(現) (主な兼職) 平成19年6月 中山鋼業㈱代表取締役会長(現)	(注) 3	2,681
代表取締役	副会長	高島 秀一郎	昭和33年1月26日	平成元年3月 当社入社 平成2年3月 取締役 平成3年1月 取締役枚方事業所営業部長 平成3年4月 常務取締役枚方副事業所長 平成3年10月 常務取締役枚方事業所長 平成4年4月 常務取締役枚方事業所長兼山口事業所長 平成4年6月 専務取締役枚方事業所長兼山口事業所長 平成5年6月 取締役副社長本社管掌・EN事業部担当 平成5年10月 代表取締役副社長本社管掌・EN事業部担当 平成6年6月 代表取締役副社長本社・EN管掌兼総務部担当 平成7年6月 代表取締役社長兼COO 平成8年8月 代表取締役社長兼COO兼名古屋事業所長 平成9年6月 代表取締役社長兼COO 平成19年6月 代表取締役副会長(現)	(注) 3	5,617
代表取締役	社長	吉岡 龍太郎	昭和14年5月5日	昭和37年4月 (株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 昭和62年11月 同行 パンコック支店長 平成3年5月 同行 名古屋支店長 平成3年6月 同行 取締役名古屋支店長 平成6年6月 当社常務取締役EN事業部担当 平成8年6月 常務取締役本社管理部・海外事業部担当 平成13年6月 顧問 平成15年6月 共英産業㈱代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 山口事業所長	永田 紘文	昭和22年1月23日	昭和44年3月 当社入社 昭和48年4月 山口共英工業㈱出向 平成2年3月 同社 製造部長 平成2年4月 当社山口事業所製造部長 平成3年12月 山口事業所統括部長 平成5年6月 取締役山口副事業所長兼製造部長 兼営業部長・品質管理室担当 平成6年6月 取締役山口事業所長兼製造部長 平成7年6月 常務取締役山口事業所長 平成8年6月 専務取締役山口事業所長 平成9年2月 専務取締役山口事業所長兼加工品部長 平成11年10月 専務取締役山口事業所長 平成15年6月 取締役専務執行役員山口事業所長 平成19年6月 取締役専務執行役員山口事業所長 兼本社生産企画部協力役員(現) (主な兼職) 平成16年2月 共英リサイクル㈱代表取締役社長 (現)	(注) 3	10
取締役	専務執行役員 枚方事業所長	深田 信之	昭和16年8月10日	昭和35年3月 当社入社 平成5年6月 大阪事業所長兼製造部長 平成7年6月 取締役大阪事業所長 平成8年2月 取締役枚方事業所長 平成8年6月 取締役枚方事業所長兼営業部長 平成8年11月 取締役枚方事業所長兼営業部長・大阪事業所長 平成11年6月 常務取締役枚方事業所長兼営業部長・大阪事業所長 平成13年6月 専務取締役枚方事業所長兼生産企画担当 平成15年6月 取締役専務執行役員枚方事業所長 兼本社生産企画部担当 平成16年4月 取締役専務執行役員枚方事業所長 平成19年6月 取締役専務執行役員枚方事業所長 兼本社生産企画部協力役員(現)	(注) 3	4
取締役	専務執行役員	緒方 健	昭和25年2月23日	昭和47年4月 住友金属工業㈱入社 昭和62年6月 同社 企画管理部経理室長 平成元年6月 同社 鹿島製鉄所経理室長 平成2年5月 同社 経営企画部国際企画第一室長 平成6年6月 同社 国際企画部次長 平成7年12月 ウェスタン・チューブ・アンド・コンジット社(米)社長兼CEO 平成11年6月 住友金属工業㈱国際企画部長 平成13年6月 同社 関連事業部長 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 取締役常務執行役員本社経営企画部・営業企画部担当 平成19年6月 取締役専務執行役員本社経営企画部担当兼生産企画部協力役員 (現)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員	川崎 孝二	昭和25年7月21日	昭和48年4月 ㈱大和銀行（現㈱りそな銀行）入行 平成3年7月 同行 千里丘支店長 平成5年7月 同行 秘書室秘書役 平成7年7月 同行 難波支店長 平成9年7月 同行 堺東支店長 平成12年1月 同行 久太郎町支店長 平成12年10月 同行 船場支店営業第一部長 平成13年1月 同行 船場支店長 平成14年6月 ㈱大和銀ホールディングス（現㈱りそなホールディングス）出向 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 取締役常務執行役員本社人事総務部・経理部担当（現） （主な兼職） 平成15年6月 ㈱ケイ・ワイコーポレーション代表取締役社長（現）	(注) 3	3
取締役	常務執行役員 名古屋事業所 長	座古 俊昌	昭和32年12月5日	昭和58年4月 エーザイ㈱入社 平成8年5月 当社入社 平成9年6月 関東スチール㈱取締役 平成10年6月 同社 常務取締役 平成11年6月 同社 専務取締役 平成11年7月 同社 代表取締役専務 平成12年7月 同社 代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 取締役常務執行役員名古屋事業所長（現）	(注) 3	3
取締役	執行役員 山口副事業所 長兼営業部長	合六 直吉	昭和22年7月9日	昭和46年3月 当社入社 昭和52年2月 日建フェンス工業㈱（現㈱ニッケンフェンスアンドメタル）転籍 昭和61年8月 山口共英工業㈱入社 平成6年6月 当社山口事業所営業部長 平成9年7月 本社営業管理部長兼山口事業所営業部長 平成11年6月 取締役本社営業管理部長兼山口事業所営業部長 平成14年7月 取締役山口副事業所長兼営業部長・加工品部長 平成15年6月 取締役執行役員山口副事業所長兼営業部長・加工品部長 平成17年4月 取締役執行役員山口副事業所長兼営業部長（現） （主な兼職） 平成17年4月 共英加工販売㈱代表取締役社長（現）	(注) 3	3
取締役	執行役員 枚方副事業所 長兼本社営業 企画部長	木村 弘隆	昭和19年4月27日	昭和43年4月 当社入社 平成5年6月 枚方事業所営業部長 平成8年6月 名古屋事業所営業部長 平成14年7月 役員待遇名古屋副事業所長・営業部長兼本社営業企画部長 平成15年6月 取締役執行役員名古屋副事業所長・営業部長兼本社営業企画部長 平成19年6月 取締役執行役員枚方副事業所長・業務部長兼本社営業企画部長（現）	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員	土井 真人	昭和17年7月16日	昭和45年4月 当社入社 平成5年5月 エンジニアリング事業部長 平成9年5月 海外事業部長・本社輸出部長 平成12年6月 ビナ・キョウエイ・スチール社出 向 平成13年7月 役員待遇 平成15年6月 執行役員 平成16年11月 執行役員本社経営企画部長 平成17年6月 取締役執行役員本社経営企画部長 平成19年3月 取締役執行役員本社経営企画部担 当 平成19年6月 取締役執行役員本社生産企画部担 当(現)	(注) 3	2
取締役	執行役員 名古屋副事業 所長	松田 良弘	昭和21年8月10日	昭和44年3月 当社入社 昭和59年5月 第一製鋼㈱出向 平成2年4月 名古屋事業所営業部長 平成5年4月 名古屋副事業所長兼営業部長 平成8年6月 大阪事業所長 平成8年11月 キョウエイ製鐵㈱(現住金スチ ール㈱)出向 平成11年8月 中山鋼業㈱出向 平成13年12月 同社転籍、取締役営業部長 平成18年6月 同社 常務取締役営業部長 平成19年6月 当社取締役執行役員名古屋副事業 所長(現)	(注) 3	3
取締役 (非常勤)	—	小島 又雄	昭和10年6月28日	昭和33年4月 住友金属工業㈱入社 昭和57年6月 同社 経理部長 昭和62年6月 同社 支配人 昭和63年6月 同社 取締役支配人 平成2年6月 同社 常務取締役 平成4年6月 同社 副社長 平成8年6月 同社 社長 平成12年6月 同社 会長 平成12年6月 当社取締役(非常勤)(現) 平成13年6月 住友金属工業㈱相談役 平成18年6月 同社 名誉顧問(現)	(注) 3	3
取締役 (非常勤)	—	青木 弘	昭和3年7月19日	昭和26年4月 近江絹糸紡績㈱(現オーミケンシ ㈱)入社 昭和30年7月 大同酸素㈱(現エア・ウォーター ㈱)入社 昭和41年12月 同社 営業部長 昭和43年6月 同社 常務取締役 昭和52年1月 同社 専務取締役 昭和57年1月 同社 代表取締役副社長 昭和59年1月 同社 代表取締役社長 平成5年4月 大同ほくさん㈱(現エア・ウォ ーター㈱)代表取締役会長CEO 平成9年4月 同社 代表取締役会長兼社長CE O 平成11年6月 同社 代表取締役会長CEO 平成12年4月 エア・ウォーター㈱代表取締役会 長兼CEO(現) 平成15年6月 当社取締役(非常勤)(現)	(注) 3	3
監査役	—	鬼形 聰彦	昭和21年9月17日	昭和45年4月 住友金属工業㈱入社 平成4年6月 同社 総務部次長 平成6年10月 梅鉢鋼業㈱出向 平成11年7月 関西国際空港㈱出向 平成15年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)	—	井関 博文	昭和22年9月30日	昭和47年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 入 行 平成7年7月 同行 平林支店長 平成9年1月 同行 国際部副部长兼アジア営業 部長 平成10年4月 同行 天六支店長 平成12年1月 同行 秘書室長 平成14年6月 同行 常勤監査役 平成15年3月 (株)りそな銀行常勤監査役 平成15年6月 同行 取締役監査委員会委員 平成17年6月 同行 監査役 平成18年6月 当社監査役(非常勤)(現)	(注) 4	—
監査役 (非常勤)	—	瀧井 道治	昭和25年2月10日	昭和49年4月 住友金属工業(株)入社 平成10年6月 同社 エレクトロニクス事業本部 エレクトロニクス統括部長 平成15年6月 同社 鋼板・建材カンパニー鹿島 製鉄所副所長兼企画部長 平成16年4月 同社 和歌山製鉄所副所長 平成17年4月 同社 常務執行役員(現) 平成18年6月 当社監査役(非常勤)(現)	(注) 4	—
合計						8,342

- (注) 1 取締役小島又雄、青木弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役鬼形聰彦、井関博文、瀧井道治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 監査役の任期は、平成18年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 取締役常務執行役員名古屋事業所長 座古俊昌は、代表取締役副会長 高島秀一郎の妹の配偶者であります。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による経営会議の活性化のため、また能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を採用しています。
- 当社取締役を兼務しない執行役員は以下の通りであります。

氏名	職名
中川 文雄	執行役員山口事業所メスキュード部長
平岩 治雄	執行役員名古屋事業所製造部・生産管理部担当兼環境リサイクル部長
島 芳弘	執行役員本社経理部長
橘川 芳夫	執行役員枚方事業所製造部長
市原 修二	執行役員本社人事総務部長
岡田 章	執行役員本社経営企画部長
武田 英	執行役員本社生産企画部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、企業間競争が激化する中、経営判断の迅速化及び企業価値の向上を図ると同時に、持続的な成長のためにはコンプライアンス（法令遵守）の徹底が重要であると認識しており、それを組織的に担保するコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。この体制における目的の重要な要素は、①企業の社会的責任を自覚したコンプライアンスの持続的な徹底が図れること、②当社株主・従業員をはじめとする当社の利害関係者及び社外に対する公平で迅速な情報開示ができる透明性の高い経営を維持すること、③経営判断に至る過程及び結果の説明責任を確保すること、④合理的な経営判断に基づく経営の効率性を追求することであり、こうした基本的な考え方の下、公正で透明性の高い経営管理体制の構築を実現するとともに、企業倫理の重要性を周知する従業員教育の徹底を行ってまいりました。

そして、経営及び業務の監視機能としては、監査役の監査機能及び職務分掌による牽制機能などを有効かつ最大限に発揮することに努め、タイムリーディスクロージャーを実施することで、株主・投資家へ経営の健全性、公平性、透明性を確保するとともに、信頼を得ることを目指しております。また、経営監督機能の強化を目的として、独立性の確保された社外取締役の招聘にも努めております。経営管理組織につきましては、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できるようにフラットな組織、小さな本社機構を意識しております。なお、これらコーポレート・ガバナンス体制の充実と強化に関する当社の整備状況は以下の通りであります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する当社諸機関の設置状況と内部統制システム

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務執行の監督及び監査を行っています。当社は、各事業所・各関連会社毎の自主責任経営体制に基づく独自の経営システム及び当社の事業体制にふさわしいコーポレート・ガバナンス体制を以下の通り構築し、充実を図っております。

① 会社の機関の内容説明

1 取締役会・役員体制

当社の経営意思決定機関である取締役会は、代表取締役3名、取締役11名の計14名（平成19年6月26日現在）で構成され、内2名が社外取締役であります。取締役会は、会社法上、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。なお、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、取締役会の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。また、取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境に対応した機動的な資本政策を実施することを目的とするものであります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定める旨を定款に定めており、取締役会を剰余金の配当等の決定機関としております。これは株主への機動的な利益還元を実施することを目的とするものであります。

また、当社は経営の意思決定と業務遂行の分離による権限・責任の明確化及び意思決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。取締役会は、グループ全体に関わる経営案件について、スピーディーで戦略的な意思決定と、適切さを担保すべく行う経営執行の監督とを両立させるため、コーポレート戦略の決定と事業遂行の監督に集中することとし、執行責任を負う「役員」との機能分担の明確化を図っております。また、当社は、「企業は社会の公器」という基本理念に基づき、他社に先駆けた社外取締役の導入や、アドバイザー的役割を持つ相談役の設置など、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んできました。コーポレート戦略においてはグループの総合力を結集するため、取締役会は国内外の当社グループをまたがる横断的な責任機関として機能しております。

2 監査役・監査役会

当社は、会社法等関連法令の規定に基づき、監査役及び監査役によって構成される監査役会制度を採用しております。当社及び業界の業務内容と事業内容に精通した常勤監査役1名と非常勤監査役2名の合計3名（全員社外監査役）で構成され、ガバナンスの有効性を監視し、取締役の職務の執行を含む経営実践遂行の監査を行っています。監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。当社と監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づ

く損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役、執行役員、従業員、会計監査人からの報告收受をはじめとする法律上の権限行使のほか、特に常勤監査役は、経営会議をはじめとする重要な会議への出席や事業所・関係会社への往査など、実効性ある監査に取り組んでおります。また、当社本社監査部及び関係会社の監査役との連携を密に行い、業務遂行における監査体制の強化を図っております。

3 経営会議

当社経営会議は、取締役会への付議事項や経営執行に関する重要事項の審議・調整・決定をする機関として、当社常勤取締役、執行役員、関東スチール株式会社社長、及び会長・社長の指名する当社相談役・顧問を含む合計24名のメンバーで構成され、定例の月1回開催のほか、必要に応じて随時開催されております。経営に関する基本方針・重要事項について議論を尽くすべく努力しております。

4 各委員会

a. 営業委員会

副会長が委員長を務め、営業企画担当役員、営業企画部長、各所（関東スチール(株)を含む）営業担当役員と営業部長から構成され、原則として月1回開催しております。原料スクラップ及び製品市況を取り巻く環境と状況についての情報交換を密にするとともに、当社の営業戦略立案を企図しております。なお、営業・購買に関するタイムリーな情報交換は当社内イントラネットにより効率的に行っております。

b. コンプライアンス委員会

社長が委員長を務め、人事担当取締役・本社担当部長・事業所業務部長・顧問弁護士（アドバイザー）により構成される「コンプライアンス委員会」を設置し、社内への一層の定着を図るとともに、「コンプライアンスガイド」を制定し、全従業員への意識の浸透を図っております。

c. 環境リサイクル推進委員会

当社グループの環境リサイクル事業推進のため、当社グループの環境リサイクル責任者がメンバーとなり、環境リサイクル事業推進に関わるグループ間の情報交換、調整、事業方針の検討・立案を行う横断的組織であります。

5 監査部

当社は、当社及びグループ内関係会社の経営活動が社内規程・基準等に準拠して、適正に行われていることを定期的に監査し、社長に監査結果の報告を行う独立した内部監査部門を設置しております。組織構成は、当社及び当社グループの事業内容と業務内容に精通した監査部長1名、部員1名の合計2名体制であります。

監査部は、会社として定めた監査の方針及び年間内部監査計画書に従い、監査役及び会計監査人（あずさ監査法人）と連携を図りながら、当社及びグループ内関係会社の業務執行状況を監査しております。

② 当社の会社の機関・内部統制等の関係

当社の内部統制及びリスク管理に関する体制の概要は以下の通りであります。

- 1 取締役会は、原則月1回開催しており、必要がある場合は適宜臨時取締役会を開催いたします。取締役会は、社長以下の各執行役員を選任し、日常の業務執行を委ね、また、経営方針他の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務遂行及び各執行役員の業務執行を監督いたします。
- 2 経営上の重要事項は、原則月1回開催される執行役員以上及びその他の経営幹部を構成メンバーとする経営会議で審議しております。
- 3 日常の業務執行にあたっては、社長以下の各執行役員は、取締役会において決定された事項及び社内規程で定める権限に基づき、日常の業務を執行いたします。
- 4 各執行役員は、社長の統括の下で日常の業務を分担するとともに、担当する社内組織を指揮して、業務を執行するものとし、経営の基本方針と整合性のある業務の展開・推進に責任を負います。
- 5 職務遂行の効率性を通じた企業価値の増大を図るために、各部門の幹部社員に対して、明確な目標を設定して、その達成度に応じた処遇を行う等の人事制度を採用しております。

6 会計監査については、あずさ監査法人が行っており、平成19年3月期における監査責任者の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りであります。

・監査責任者の氏名

あずさ監査法人 公認会計士 西尾 方宏
公認会計士 北本 敏

・会計監査業務に係る補助者の構成

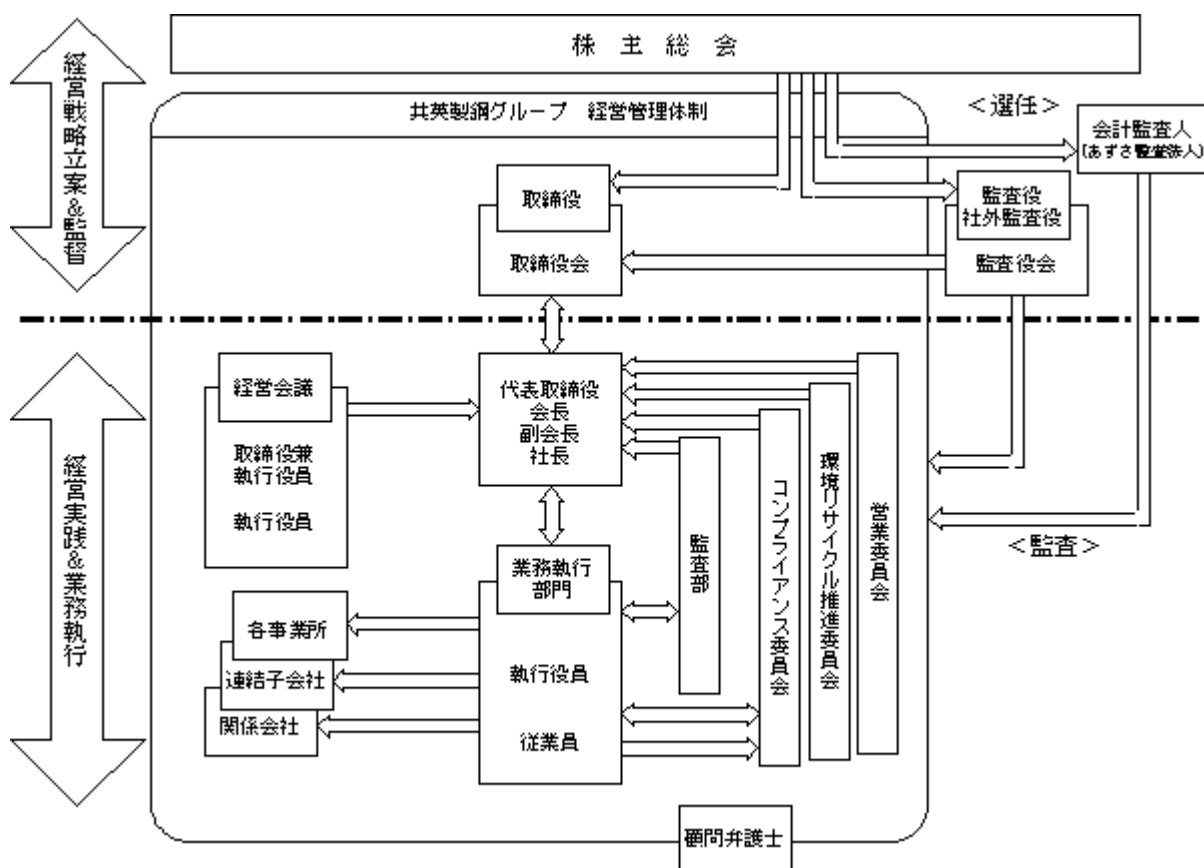
公認会計士 4名、会計士補 5名、その他 3名

なお、監査役、監査部及び会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明する等、相互の情報及び意見の交換を行っております。

③ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数の要件を緩和することで、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は下図の通りであります。



(2) リスク管理体制の整備状況

当社では、コーポレート・ガバナンス体制の整備と共にリスク管理について社内管理体制の整備を進め、当社が危急な事態に遭遇した場合でも、社会への影響を最小限に留めると同時に、会社の損失を最小限に留める方策を構築しております。当社が考えるリスクは、①製造現場での操業リスク、②製品のPL責任、③営業活動に関する与信リスク、④投融資に関する信用リスク、⑤天変地異に関するリスク、等に分類されますが、基本的にはリスクを見極め計量化することを第一に考えております。その上で、各種リスク毎の防止策及びヘッジ手段を経営幹部が常時考察、共有化しております。また、危急な事態が発生した場合の社内連絡体制を周知徹底しており、かかる事態が発生した場合には、所管部署が直ちに本社人事総務部に連絡し、本社人事総務部から予め定められた連絡網に従い情報発信することとしております。これは、いかなる事態が生じても情報の一元集中管理にて事態を的確に把握すること、当社の経営幹部に迅速かつ的確に事実認識をさせることで予断による事態推測を避け、当社株主、取引先、金融機関、従業員、社外関係者等へ正しい情報伝達を成すことを目的としております。また、メーカーである当社の事業体質上、危急な事態を事前に防止するために製造工程での安全維持に全精力を傾注しております。例えば、本社生産企画部によるグループ各社工場への安全査察や安全巡視、安全成績の経営会議への報告、事業所工場現場での安全に関する自主管理活動など、普段から工場現場の安全への取り組みに全社を挙げて応援しております。

(3) 役員報酬の内容

平成19年3月期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下の通りであります。

取締役を支払った報酬	14名	435百万円	(うち社外取締役	2名	11百万円)
監査役を支払った報酬	3名	23百万円	(うち社外監査役	3名	23百万円)

(注) 上記報酬等の総額には、当事業年度における役員賞与及び役員退職慰労引当金増加額が含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への監査報酬の内容は、以下の通りであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27百万円
上記以外の業務に基づく報酬	9百万円

(5) 当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役小島又雄は、当社の株主である住友金属工業株式会社の元会長であり現在同社の名誉顧問を務めております。同氏は、当社株式3,000株を保有する株主であります。なお、同氏と当社の間には、取引関係その他の利害関係はございません。

社外取締役青木弘は、当社の株主であるエア・ウォーター株式会社代表取締役会長兼CEOを務めております。同氏は、当社株式3,000株を保有する株主であります。なお、同氏と当社の間には、取引関係その他の利害関係はございません。

社外監査役鬼形聰彦は、当社の株主である住友金属工業株式会社の元従業員であります。同氏は、当社株式2,000株を保有する株主であります。なお、同氏と当社の間には、取引関係その他の利害関係はございません。

社外監査役井関博文は、当社の株主である株式会社りそな銀行の元監査役であります。なお、同氏と当社の間には、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

社外監査役瀧井道治は、当社の株主である住友金属工業株式会社の常務執行役員を務めております。なお、同氏と当社の間には、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成18年11月14日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3	9,961		9,083		
2 受取手形及び売掛金	※9	35,777		46,703		
3 有価証券		—		3,638		
4 たな卸資産		13,136		14,984		
5 繰延税金資産		876		546		
6 その他		2,146		4,573		
貸倒引当金		△46		△47		
流動資産合計		61,850	41.6	79,479	47.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※8					
(1) 建物及び構築物	※3	32,564		33,133		
減価償却累計額		△16,080	16,484	△17,002	16,131	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	74,115		77,088		
減価償却累計額		△53,172	20,943	△54,941	22,147	
(3) 土地	※2,3		26,187		26,511	
(4) 建設仮勘定			14		177	
(5) その他	※3	1,639		1,774		
減価償却累計額		△1,285	354	△1,340	434	
有形固定資産合計			63,982	43.1	65,401	38.7
2 無形固定資産			1,225	0.8	1,204	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,3		17,928		18,710	
(2) 長期貸付金			317		294	
(3) 繰延税金資産			31		40	
(4) その他	※1		3,398		3,859	
貸倒引当金			△115		△90	
投資その他の資産合計			21,559	14.5	22,814	13.5
固定資産合計			86,766	58.4	89,418	52.9
資産合計			148,617	100.0	168,897	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3,9	26,671		39,545	
2 短期借入金	※3	526		1,388	
3 一年内返済予定長期借入金	※3	12,633		5,966	
4 未払法人税等		6,778		1,893	
5 賞与引当金		532		608	
6 役員賞与引当金		—		201	
7 その他	※3,9	7,879		8,945	
流動負債合計		55,018	37.0	58,548	34.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	17,910		2,704	
2 繰延税金負債		3,478		3,935	
3 再評価に係る繰延税金負債	※2	3,993		3,993	
4 退職給付引当金		560		269	
5 役員退職慰労引当金		309		388	
6 その他		262		161	
固定負債合計		26,512	17.8	11,450	6.8
負債合計		81,530	54.8	69,998	41.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		384	0.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	10,274	6.9	—	—
II 資本剰余金		11,120	7.5	—	—
III 利益剰余金		36,955	24.9	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	4,745	3.2	—	—
V その他有価証券評価差額金		5,324	3.6	—	—
VI 為替換算調整勘定		183	0.1	—	—
VII 自己株式	※6	△1,899	△1.3	—	—
資本合計		66,703	44.9	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		148,617	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	18,516	11.0
2 資本剰余金		—	—	19,362	11.5
3 利益剰余金		—	—	51,950	30.7
4 自己株式		—	—	△1,899	△1.1
株主資本合計		—	—	87,928	52.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	5,451	3.3
2 土地再評価差額金	※2	—	—	4,746	2.8
3 為替換算調整勘定		—	—	196	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	10,393	6.2
III 少数株主持分		—	—	578	0.3
純資産合計		—	—	98,899	58.6
負債純資産合計		—	—	168,897	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			149,309	100.0		158,873	100.0
II 売上原価			111,368	74.6		127,185	80.1
売上総利益			37,941	25.4		31,688	19.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		9,329	6.2		10,225	6.4
営業利益			28,613	19.2		21,463	13.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		30			27		
2 受取配当金		258			186		
3 持分法による投資利益		1,606			1,153		
4 その他		394	2,288	1.5	220	1,586	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		1,289			937		
2 その他		96	1,384	0.9	297	1,233	0.8
経常利益			29,517	19.8		21,815	13.7
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		8			2,362		
2 優先出資証券償還益		116			—		
3 貸倒引当金戻入益		2			23		
4 その他		46	172	0.1	62	2,446	1.6
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※3	729			476		
2 固定資産減損損失	※4	264			—		
3 事故災害損失	※5	261			—		
4 借入金利スワップ解約 損等		—			93		
5 その他		90	1,344	0.9	81	650	0.4
税金等調整前当期純利 益			28,344	19.0		23,611	14.9
法人税、住民税及び事 業税		10,493			7,120		
法人税等調整額		402	10,896	7.3	667	7,787	5.0
少数株主利益			36	0.0		194	0.1
当期純利益			17,412	11.7		15,630	9.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			10,134
II 資本剰余金増加高			
1 株式交換による新株発行		985	985
III 資本剰余金期末残高			11,120
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			20,558
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		17,412	17,412
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		221	
2 役員賞与		98	
3 土地再評価差額金取崩額		696	1,014
IV 利益剰余金期末残高			36,955

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,274	11,120	36,955	△1,899	56,450
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	8,242	8,242			16,483
剰余金の配当			△429		△429
利益処分による役員賞与			△205		△205
当期純利益			15,630		15,630
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	8,242	8,242	14,995	—	31,478
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,516	19,362	51,950	△1,899	87,928

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,324	4,745	183	10,253	384	67,086
連結会計年度中の変動額						
新株の発行				—		16,483
剰余金の配当				—		△429
利益処分による役員賞与				—		△205
当期純利益				—		15,630
土地再評価差額金の取崩				—		△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	127	1	13	140	194	335
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	127	1	13	140	194	31,813
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,451	4,746	196	10,393	578	98,899

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		28,344	23,611
減価償却費		4,542	4,643
固定資産減損損失		264	—
引当金の増加額		230	43
持分法による投資利益		△1,606	△1,153
投資有価証券売却償還益		△124	△2,362
固定資産除売却損益		724	473
受取利息及び受取配当金		△289	△213
支払利息		1,289	937
売上債権の増加額	※2	△5,642	△10,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)		640	△1,848
仕入債務の増加額		4,208	12,875
その他		98	△248
小計		32,680	25,832
利息及び配当金の受取額		288	437
利息の支払額		△1,278	△1,017
事故損失支出金		△261	—
法人税等の支払額		△10,916	△11,910
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,514	13,341
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,160	△1,661
定期預金の払戻による収入		1,048	807
有価証券の取得による支出		—	△798
有価証券の売却償還による収入		—	500
投資有価証券の取得による支出		△1	△366
投資有価証券の売却償還による収入		2,253	2,942
貸付けによる支出		△12	△716
貸付金の回収による収入		418	44
有形固定資産の取得による支出		△3,072	△5,681
有形固定資産の売却による収入		950	48
無形固定資産の取得による支出		△154	△181
その他		△52	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー		218	△5,304

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△2,902	862
長期借入れによる収入		3,242	—
長期借入金の返済による支出		△18,608	△21,872
借入金利スワップ解約等による支出		—	△91
割賦債務の返済による支出		△152	△78
株式の発行による収入		—	16,391
配当金の支払額		△221	△429
少数株主に対する配当金の支払額		△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△18,651	△5,217
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	△0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		2,082	2,819
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		8,803	10,885
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	10,885	13,703

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (有)キョウエイ環境 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、(株)共英クリーンサービスについては当連結会計年度において清算しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (有)キョウエイ環境 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社 会社等の名称 ビナ・キョウエイ・スチール社 中山鋼業(株) 千代田鋼鉄工業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)キョウエイ環境 チーバイ・インターナショナル・ポート社 ビナ・ジャパン・エンジニアリング社 共備運輸興業(株) 関西棒鋼(株) 中部棒鋼(株) 九州棒鋼(株)</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>なお、(株)共英クリーンサービスについては当連結会計年度において清算しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 なお、貯蔵品の一部は最終仕入原価法 ロール 個別法に基づく原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社のうち4社については定額法を採用し、その他の連結子会社については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>	<p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 同左</p> <p>同左</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 株式交付費 _____</p>	<p>② 無形固定資産 同左 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 各取引毎にヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことによりヘッジの有効性評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度に一括して償却しております。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	同左	<p>20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しております。ただし、金額的に重要性の低い場合は、発生年度に一括して償却しております。</p> <p>当連結会計年度については、該当事項がありません。</p>
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は、損失処理に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 役員賞与に関する会計基準	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べ販売費及び一般管理費が201百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は98,321百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,521百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,594百万円</td> </tr> </table> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定めるところの、地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ5,636百万円 <p>※3 担保に供している資産 金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として資産の一部が担保に供されており、その内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,593百万円(13,669百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,198百万円(19,198百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,897百万円(17,505百万円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">77百万円 (77百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,888百万円(50,450百万円)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,521百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	1,594百万円	担保提供資産		現金及び預金 (定期預金)	10百万円	建物及び構築物	14,593百万円(13,669百万円)	機械装置及び運搬具	19,198百万円(19,198百万円)	土地	22,897百万円(17,505百万円)	有形固定資産 「その他」	77百万円 (77百万円)	投資有価証券	114百万円	合計	56,888百万円(50,450百万円)	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,280百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> </table> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定めるところの、地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ5,980百万円 <p>※3 担保に供している資産 金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として資産の一部が担保に供されており、その内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,378百万円(13,251百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,208百万円(20,208百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,801百万円(16,757百万円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">140百万円 (140百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,538百万円(50,357百万円)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,280百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	1,800百万円	担保提供資産		現金及び預金 (定期預金)	10百万円	建物及び構築物	14,378百万円(13,251百万円)	機械装置及び運搬具	20,208百万円(20,208百万円)	土地	22,801百万円(16,757百万円)	有形固定資産 「その他」	140百万円 (140百万円)	合計	57,538百万円(50,357百万円)
投資有価証券(株式)	4,521百万円																																						
投資その他の資産「その他」 (出資金)	1,594百万円																																						
担保提供資産																																							
現金及び預金 (定期預金)	10百万円																																						
建物及び構築物	14,593百万円(13,669百万円)																																						
機械装置及び運搬具	19,198百万円(19,198百万円)																																						
土地	22,897百万円(17,505百万円)																																						
有形固定資産 「その他」	77百万円 (77百万円)																																						
投資有価証券	114百万円																																						
合計	56,888百万円(50,450百万円)																																						
投資有価証券(株式)	5,280百万円																																						
投資その他の資産「その他」 (出資金)	1,800百万円																																						
担保提供資産																																							
現金及び預金 (定期預金)	10百万円																																						
建物及び構築物	14,378百万円(13,251百万円)																																						
機械装置及び運搬具	20,208百万円(20,208百万円)																																						
土地	22,801百万円(16,757百万円)																																						
有形固定資産 「その他」	140百万円 (140百万円)																																						
合計	57,538百万円(50,357百万円)																																						

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,936百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,175百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金、 流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,126百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>31,287百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記のうち（ ）内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>4 受取手形割引高 1,017百万円</p> <p>※5 当社の発行済株式総数については普通株式 37,598,730株であります。</p> <p>※6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 数は、普通株式1,843,840株であります。</p> <p>7 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行う ため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミ ットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越及び貸出コミ ットメントに係る借入未実行残高は以下の通りであ ります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 26,000百万円 借入実行残高 450百万円 <u>差引額</u> <u>25,550百万円</u></p> <p>※8 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧 縮記帳額は29百万円であり、国庫補助金等に係る資 産の取得価額の直接圧縮累計額は966百万円でありま す。</p> <p>※9 _____</p>	短期借入金	50百万円	一年内返済予定長期借入金	11,936百万円	長期借入金	16,175百万円	支払手形及び買掛金、 流動負債「その他」	3,126百万円	<u>合計</u>	<u>31,287百万円</u>	<p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,310百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,406百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金、 流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,181百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,902百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記のうち（ ）内書は工場財団抵当を示してお ります。</p> <p>4 受取手形割引高 360百万円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>7 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行う ため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミ ットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越及び貸出コミ ットメントに係る借入未実行残高は以下の通りであ ります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 26,100百万円 借入実行残高 1,182百万円 <u>差引額</u> <u>24,918百万円</u></p> <p>※8 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧 縮記帳額は205百万円であり、国庫補助金等に係る資 産の取得価額の直接圧縮累計額は1,171百万円であり ます。</p> <p>※9 連結会計年度末日満期手形の会計処理については 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会 計年度末残高に含まれております。 受取手形 8,030百万円 支払手形 1,208百万円 設備支払手形 732百万円</p>	短期借入金	6百万円	一年内返済予定長期借入金	5,310百万円	長期借入金	1,406百万円	支払手形及び買掛金、 流動負債「その他」	3,181百万円	<u>合計</u>	<u>9,902百万円</u>
短期借入金	50百万円																				
一年内返済予定長期借入金	11,936百万円																				
長期借入金	16,175百万円																				
支払手形及び買掛金、 流動負債「その他」	3,126百万円																				
<u>合計</u>	<u>31,287百万円</u>																				
短期借入金	6百万円																				
一年内返済予定長期借入金	5,310百万円																				
長期借入金	1,406百万円																				
支払手形及び買掛金、 流動負債「その他」	3,181百万円																				
<u>合計</u>	<u>9,902百万円</u>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送運賃</td> <td style="text-align: right;">5,410百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、42百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除売却損の内容は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">251</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">352</td> </tr> </tbody> </table>	発送運賃	5,410百万円	貸倒引当金繰入額	21百万円	役員報酬	418百万円	給与手当	840百万円	賞与引当金繰入額	123百万円	退職給付費用	51百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	減価償却費	230百万円		除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	建物及び構築物	50	29	機械装置及び運搬具	250	71	土地	—	251	その他	77	1	合計	377	352	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送運賃</td> <td style="text-align: right;">6,085百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">884百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、79百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除売却損の内容は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">351</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> </tbody> </table>	発送運賃	6,085百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	役員報酬	429百万円	給与手当	884百万円	賞与引当金繰入額	113百万円	役員賞与引当金繰入額	201百万円	退職給付費用	66百万円	役員退職慰労引当金繰入額	64百万円	減価償却費	265百万円		除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	建物及び構築物	57	20	機械装置及び運搬具	204	103	土地	—	1	その他	90	—	合計	351	125
発送運賃	5,410百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	21百万円																																																																						
役員報酬	418百万円																																																																						
給与手当	840百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	123百万円																																																																						
退職給付費用	51百万円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円																																																																						
減価償却費	230百万円																																																																						
	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)																																																																					
建物及び構築物	50	29																																																																					
機械装置及び運搬具	250	71																																																																					
土地	—	251																																																																					
その他	77	1																																																																					
合計	377	352																																																																					
発送運賃	6,085百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	11百万円																																																																						
役員報酬	429百万円																																																																						
給与手当	884百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	113百万円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	201百万円																																																																						
退職給付費用	66百万円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	64百万円																																																																						
減価償却費	265百万円																																																																						
	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)																																																																					
建物及び構築物	57	20																																																																					
機械装置及び運搬具	204	103																																																																					
土地	—	1																																																																					
その他	90	—																																																																					
合計	351	125																																																																					

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
加工品事業 における工 場	三重県三 重郡菰野 町	建物及 び構築 物	132
		土地	132

当社グループは、事業用資産については原則として事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

鉄筋加工事業の再編に伴い、上記加工品工場は親会社である共英製鋼株名古屋事業所内へ移転するため、用途の変更を決定しております。これにより収益性が大幅に低下することが見込まれることから、回収可能価額まで減額し、当該減少額264百万円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価に基づき算出しております。

※5 事故災害損失は、平成17年4月に発生した山口事業所のテント倉庫火災・爆発事故による近隣地区への補償等による損失計上額であります。

※4

※5

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,598,730	7,300,000	—	44,898,730
合計	37,598,730	7,300,000	—	44,898,730
自己株式				
普通株式	1,843,840	—	—	1,843,840
合計	1,843,840	—	—	1,843,840

(注) 普通株式の発行済株式数のうち、6,000,000株は公募による新株発行によるものであり、1,300,000株は第三者割当増資を行ったことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	429	12	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	1,292	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="156 353 719 495"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>9,961百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td>△262百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間3ヶ月内の債権信託受益権</td> <td>1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,885百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,961百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△262百万円	償還期間3ヶ月内の債権信託受益権	1,186百万円	現金及び現金同等物	10,885百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="802 353 1366 533"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>9,083百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td>△1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間3ヶ月内の債権信託受益権</td> <td>2,411百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間3ヶ月内の債券</td> <td>3,339百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,703百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,083百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△1,130百万円	償還期間3ヶ月内の債権信託受益権	2,411百万円	償還期間3ヶ月内の債券	3,339百万円	現金及び現金同等物	13,703百万円
現金及び預金	9,961百万円																		
預入期間3ヶ月超の定期預金	△262百万円																		
償還期間3ヶ月内の債権信託受益権	1,186百万円																		
現金及び現金同等物	10,885百万円																		
現金及び預金	9,083百万円																		
預入期間3ヶ月超の定期預金	△1,130百万円																		
償還期間3ヶ月内の債権信託受益権	2,411百万円																		
償還期間3ヶ月内の債券	3,339百万円																		
現金及び現金同等物	13,703百万円																		
<p>※2 当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増減額に、手形債権の流動化による減少額9,238百万円を含んでおります。</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table data-bbox="156 689 719 723"> <tr> <td>株式交換による資本剰余金の増加高</td> <td>985百万円</td> </tr> </table>	株式交換による資本剰余金の増加高	985百万円	<p>※2 当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増減額に、手形債権の流動化による減少額3,221百万円を含んでおります。</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																
株式交換による資本剰余金の増加高	985百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	389	178	212	機械装置及び 運搬具	380	236	143
その他 (工具器具及び 備品)	148	72	75	その他 (工具器具及び 備品)	136	76	61
無形固定資産 (ソフトウェア)	157	112	45	無形固定資産 (ソフトウェア)	117	86	31
合計	694	362	332	合計	632	398	235
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 121百万円				1年以内 98百万円			
1年超 211百万円				1年超 137百万円			
合計 332百万円				合計 235百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 134百万円				支払リース料 123百万円			
減価償却費相当額 134百万円				減価償却費相当額 123百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略 しております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 1百万円				1年以内 5百万円			
1年超 4百万円				1年超 15百万円			
合計 6百万円				合計 20百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	2,416	11,531	9,115
② 債券	—	—	—
③ その他	3	3	0
小計	2,419	11,534	9,115
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	21	15	△6
② 債券	216	212	△4
③ その他	—	—	—
小計	237	227	△10
合計	2,656	11,761	9,105

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。なお、減損処理を行うにあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合は全て減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
121	8	—

3 時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,645

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	115	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	3	—	—
合計	—	118	—	—

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	2,417	11,770	9,353
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,417	11,770	9,353
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	21	14	△8
② 債券	1,818	1,815	△3
③ その他	—	—	—
小計	1,839	1,828	△11
合計	4,256	13,599	9,342

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。なお、減損処理を行うにあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合は全て減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,942	2,362	—

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,331
債券	2,139

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	500	115	—	—
社債	2,842	—	—	—
その他	300	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	3,642	115	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容、取引の利用目的</p> <p>当社グループが利用するデリバティブ取引は全て、実需に伴う取引に対応させることとし、一時的な利益獲得を目的とした投機的な取引は一切行わないことを、基本方針としております。</p> <p>当社グループは、負債全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利に係るデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none">・ヘッジ手段 金利スワップ・ヘッジ対象 借入金利息 <p>② ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>各取引毎にヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことによりヘッジの有効性評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループの利用するデリバティブ取引は、金利等の市場価格変動リスクを有しております。しかし、当社グループは借入金の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。</p> <p>また、当社グループはデリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>取引の実施にあたっては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁権者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容、取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は当連結会計年度より、適格退職年金制度について一部又は全部を確定拠出型年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,497百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,141百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 小計(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△356百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△305百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 合計(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△527百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△560百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△46百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△4,497百万円	(2) 年金資産	4,141百万円	<hr/>		(3) 小計(1)+(2)	△356百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	△305百万円	(5) 未認識過去勤務債務	134百万円	<hr/>		(6) 合計(3)+(4)+(5)	△527百万円	(7) 前払年金費用	33百万円	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△560百万円	(1) 勤務費用	232百万円	(2) 利息費用	72百万円	(3) 期待運用収益(減算)	△46百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	72百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	12百万円	(6) 確定拠出年金への拠出額	30百万円	<hr/>		(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	373百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,761百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,155百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 小計(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△412百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 合計(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△269百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△57百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	(1) 退職給付債務	△4,761百万円	(2) 年金資産	5,155百万円	<hr/>		(3) 小計(1)+(2)	394百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	△412百万円	(5) 未認識過去勤務債務	251百万円	<hr/>		(6) 合計(3)+(4)+(5)	232百万円	(7) 前払年金費用	501百万円	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△269百万円	(1) 勤務費用	298百万円	(2) 利息費用	81百万円	(3) 期待運用収益(減算)	△57百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	29百万円	(6) 確定拠出年金への拠出額	31百万円	<hr/>		(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	385百万円
(1) 退職給付債務	△4,497百万円																																																																																										
(2) 年金資産	4,141百万円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
(3) 小計(1)+(2)	△356百万円																																																																																										
(4) 未認識数理計算上の差異	△305百万円																																																																																										
(5) 未認識過去勤務債務	134百万円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
(6) 合計(3)+(4)+(5)	△527百万円																																																																																										
(7) 前払年金費用	33百万円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△560百万円																																																																																										
(1) 勤務費用	232百万円																																																																																										
(2) 利息費用	72百万円																																																																																										
(3) 期待運用収益(減算)	△46百万円																																																																																										
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	72百万円																																																																																										
(5) 過去勤務債務の費用処理額	12百万円																																																																																										
(6) 確定拠出年金への拠出額	30百万円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	373百万円																																																																																										
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
(2) 割引率	2.0%																																																																																										
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																																																										
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法。)																																																																																											
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)																																																																																											
(1) 退職給付債務	△4,761百万円																																																																																										
(2) 年金資産	5,155百万円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
(3) 小計(1)+(2)	394百万円																																																																																										
(4) 未認識数理計算上の差異	△412百万円																																																																																										
(5) 未認識過去勤務債務	251百万円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
(6) 合計(3)+(4)+(5)	232百万円																																																																																										
(7) 前払年金費用	501百万円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△269百万円																																																																																										
(1) 勤務費用	298百万円																																																																																										
(2) 利息費用	81百万円																																																																																										
(3) 期待運用収益(減算)	△57百万円																																																																																										
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2百万円																																																																																										
(5) 過去勤務債務の費用処理額	29百万円																																																																																										
(6) 確定拠出年金への拠出額	31百万円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	385百万円																																																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
固定資産減損損失 1,106百万円	固定資産減損損失 1,105百万円
未払事業税 538百万円	未払事業税 169百万円
貸倒引当金 501百万円	貸倒引当金 464百万円
賞与引当金 222百万円	賞与引当金 249百万円
繰越欠損金 141百万円	退職給付引当金 123百万円
退職給付引当金 212百万円	役員退職慰労引当金 146百万円
役員退職慰労引当金 126百万円	その他 229百万円
その他 659百万円	繰延税金資産小計 2,484百万円
繰延税金資産小計 3,505百万円	評価性引当額 △1,583百万円
評価性引当額 △2,153百万円	繰延税金資産合計 901百万円
繰延税金資産合計 1,353百万円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 3,766百万円	その他有価証券評価差額金 3,877百万円
圧縮積立金 24百万円	前払年金費用 204百万円
特別償却準備金 0百万円	圧縮積立金 23百万円
連結納税時株式時価評価 134百万円	特別償却準備金 21百万円
繰延税金負債合計 3,924百万円	その他 125百万円
繰延税金負債の純額 2,571百万円	繰延税金負債合計 4,250百万円
	繰延税金負債の純額 3,349百万円
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 876百万円	流動資産－繰延税金資産 546百万円
固定資産－繰延税金資産 31百万円	固定資産－繰延税金資産 40百万円
固定負債－繰延税金負債 3,478百万円	固定負債－繰延税金負債 3,935百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増加 1.3%	評価性引当額の減少 △3.5%
持分法による投資利益 △2.3%	持分法による投資利益 △1.6%
損金算入されない永久差異 △1.5%	損金算入されない永久差異 0.2%
その他 0.3%	(交際費等)
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4%	益金算入されない永久差異 (受取配当金等) △1.7%
	税額控除 △1.0%
	その他 0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイクル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	142,004	6,740	565	149,309	—	149,309
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	2,049	0	2,066	(2,066)	—
計	142,021	8,789	566	151,375	(2,066)	149,309
営業費用	114,572	7,003	505	122,080	(1,383)	120,697
営業利益	27,449	1,786	61	29,296	(683)	28,613
II 資産、減価償却費、固定資産減損損失及び資本的支出						
資産	110,600	5,693	7,946	124,239	24,378	148,617
減価償却費	3,905	604	0	4,509	35	4,544
固定資産減損損失	264	—	—	264	—	264
資本的支出	3,961	187	0	4,148	99	4,247

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品、サービス

- (1) 鉄鋼事業……………棒鋼、形鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品等
- (2) 環境リサイクル事業……産業廃棄物、医療廃棄物処理等
- (3) その他の事業……………土木資材、保険代理店業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（550百万円）の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（34,670百万円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイクル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	151,499	6,887	487	158,873	—	158,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1,571	—	1,572	(1,572)	—
計	151,500	8,458	487	160,445	(1,572)	158,873
営業費用	131,450	6,513	446	138,409	(1,000)	137,410
営業利益	20,049	1,945	41	22,035	(573)	21,463
II 資産、減価償却費、固定資産減損損失及び資本的支出						
資産	124,602	6,093	7,873	138,568	30,329	168,897
減価償却費	4,073	517	0	4,590	57	4,647
資本的支出	6,508	128	—	6,635	64	6,699

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品、サービス

(1) 鉄鋼事業……………棒鋼、形鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品等

(2) 環境リサイクル事業…………産業廃棄物、医療廃棄物処理等

(3) その他の事業……………土木資材、保険代理店業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（602百万円）の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（38,491百万円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1. 役員賞与に関する会計基準」に記載の通り、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この結果、従来の方法に比べ当連結会計年度における営業費用は鉄鋼事業が95百万円、環境リサイクル事業が5百万円、その他の事業が0百万円、消去又は全社が101百万円、連結が201百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	高島 秀一郎	—	—	当社 代表取締役社長	(被所有) 直接17.0	—	—	株式交換による子会社株式(共英産業㈱)の取得 (注1)	842	—	—
	高島 浩司	—	—	㈱共英メソナ 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.3	—	—	株式交換による子会社株式(㈱共英メソナ)の取得 (注1)	126	—	—
	座古 俊昌	—	—	当社 取締役常務執行役員 名古屋事業所長	(被所有) 直接 0.0	—	—	株式交換による子会社株式(共英産業㈱)の取得 (注1)	4	—	—
役員に準ずる者	前田 国夫	—	—	共英産業㈱ 相談役	(被所有) 直接 0.0	—	—	顧問報酬 (注2)	5	—	—
	吉岡 龍太郎	—	—	共英産業㈱ 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	—	—	顧問報酬 (注2)	5	—	—

(注) 1 平成17年10月1日に実施された、簡易株式交換により共英産業株式会社及び株式会社共英メソナを完全子会社としたことに伴う取引であり、共英産業株式会社株式1株につき当社株式310株を割当て、株式会社共英メソナ株式1株につき当社株式12株を割当てております。

交換比率は、直近決算時点(平成17年3月31日)の貸借対照表を参考に時価純資産評価方式により評価を行い、株式交換当事者会社間において決定したものであります。

2 前田国夫氏及び吉岡龍太郎氏は、当社の取締役経験者であり、当社の需要家と直接取引のある当社の子会社共英産業株式会社の相談役及び取締役であります。当社は、同社の各方面との情報網及び両氏の経験と知識により、顧問業務を委嘱しております。なお、顧問報酬については、当社内規に基づいて決定しており、顧問報酬のうち賞与部分を除いた定例部分は同社に対して支払っているものであります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員に準ずる者	高田 忠	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 0.0	—	—	顧問報酬 (注1)	13	—	—
	前田 国夫	—	—	共英産業㈱ 相談役	(被所有) 直接 0.0	—	—	顧問報酬 (注2)	11	—	—
	吉岡 龍太郎	—	—	共英産業㈱ 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	—	—	顧問報酬 (注2)	11	—	—

(注) 1 当社の取締役経験者であります。

2 前田国夫氏及び吉岡龍太郎氏は、当社の取締役経験者であり、当社の需要家と直接取引のある当社の子会社共英産業株式会社の相談役及び取締役であります。当社は、同社の各方面との情報網及び両氏の経験と知識により、顧問業務を委嘱しております。なお、顧問報酬については、当社内規に基づいて決定しており、顧問報酬のうち賞与部分を除いた定例部分は同社に対して支払っているものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,859円88銭	2,283円63銭
1株当たり当期純利益	478円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	414円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	98,899
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	△578
(うち 少数株主持分)	—	(△578)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	—	98,321
普通株式の発行済株式数(千株)	—	44,899
普通株式の自己株式数(千株)	—	1,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	—	43,055

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	17,412	15,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	203	—
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	203	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,209	15,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,929	37,732
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社の保有する太陽鉄工株式会社の全株式を譲渡することについて</p> <p>平成18年6月21日に、当社とパーカー・ハネフィン社は、当社が18.3%保有する太陽鉄工株式会社の全株式(8,410千株)を平成18年6月23日に同社に譲渡することについて合意をし、株式譲渡契約を締結しました。同契約条項に従い、当該株式の譲渡は平成18年6月23日に実施され、当社は投資有価証券売却益として2,362百万円を計上いたしました。</p>	<p>_____</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	526	1,388	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,633	5,966	1.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	17,910	2,704	1.9	平成26年3月20日
1年以内に返済予定のその他の有利子負債 流動負債「その他」	86	63	2.8	—
その他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く） 固定負債「その他」	80	26	2.8	平成22年7月27日
合計	31,236	10,148	—	—

(注) 1 借入金の「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

その他有利子負債の「平均利率」については、平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,208	816	245	112
その他の有利子負債 固定負債「その他」	23	4	—	—

3 その他の有利子負債は、設備の割賦購入による未払金及び長期設備支払手形であります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		7,771		6,945		
2 受取手形	※10	19,789		28,580		
3 売掛金	※1	8,216		10,562		
4 有価証券		—		3,638		
5 商品		38		12		
6 製品		3,371		3,796		
7 半製品		2,174		3,121		
8 原材料		1,509		1,826		
9 貯蔵品		1,901		2,032		
10 ロール		1,691		1,769		
11 前払費用		225		246		
12 繰延税金資産		621		362		
13 短期貸付金	※1	1,538		3,632		
14 未収入金	※1	1,436		982		
15 債権信託受益権		1,286		2,711		
16 その他		54		53		
貸倒引当金		△31		△44		
流動資産合計		51,589	43.2	70,226	51.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※9					
(1) 建物	※3	18,253		18,475		
減価償却累計額		△10,234	8,020	△10,629	7,845	
(2) 構築物	※3	5,244		5,413		
減価償却累計額		△3,477	1,767	△3,661	1,752	
(3) 機械及び装置	※3	60,493		62,375		
減価償却累計額		△46,596	13,897	△47,485	14,889	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(4) 車両及び運搬具 減価償却累計額		135 △93	42	139 △102	37	
(5) 工具器具及び備品 減価償却累計額	※3	1,269 △1,024	246	1,394 △1,057	337	
(6) 土地	※2,3		21,255		21,541	
(7) 建設仮勘定			13		118	
有形固定資産合計			45,240	37.9	46,520	33.8
2 無形固定資産						
(1) 借地権			91		89	
(2) ソフトウェア			202		278	
(3) その他			17		15	
無形固定資産合計			310	0.3	382	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3		7,626		6,661	
(2) 関係会社株式			10,425		9,303	
(3) 出資金			73		73	
(4) 関係会社出資金			1,123		1,120	
(5) 長期貸付金			107		107	
(6) 従業員長期貸付金			208		186	
(7) 破産更生債権等			1		2	
(8) 前払年金費用			—		466	
(9) 長期前払費用			184		52	
(10) 関係会社長期預け金			2,453		2,453	
(11) その他			1,356		1,262	
貸倒引当金			△1,338		△1,323	
投資その他の資産合計			22,218	18.6	20,362	14.8
固定資産合計			67,767	56.8	67,264	48.9
資産合計			119,356	100.0	137,490	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※ 1, 10	2, 066		2, 262	
2 買掛金	※1, 3	18, 110		30, 985	
3 一年内返済予定長期借 入金	※3	9, 601		5, 121	
4 未払金	※3	5, 631		5, 113	
5 未払費用		283		262	
6 未払法人税等		6, 256		1, 685	
7 前受金		5		11	
8 預り金		443		474	
9 前受収益		0		0	
10 賞与引当金		328		404	
11 役員賞与引当金		—		158	
12 その他	※10	376		1, 097	
流動負債合計		43, 098	36. 1	47, 573	34. 6
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	13, 598		1, 293	
2 繰延税金負債		1, 299		1, 340	
3 再評価に係る繰延税金 負債	※2	3, 993		3, 993	
4 退職給付引当金		320		—	
5 役員退職慰労引当金		239		285	
6 PCB廃棄物処理費用 引当金		121		95	
7 その他		119		46	
固定負債合計		19, 689	16. 5	7, 052	5. 1
負債合計		62, 787	52. 6	54, 625	39. 7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5		10,274	8.6	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			11,120		—
資本剰余金合計			11,120	9.3	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			453		—
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		14		—	
(2) 圧縮積立金		90		—	
(3) 別途積立金		15,000	15,104		—
3 当期未処分利益			14,762		—
利益剰余金合計			30,319	25.4	—
IV 土地再評価差額金	※2		4,745	4.0	—
V その他有価証券評価差額 金			2,290	1.9	—
VI 自己株式	※6		△2,179	△1.8	—
資本合計			56,569	47.4	—
負債及び資本合計			119,356	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	18,516	13.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		19,362	
資本剰余金合計			—	19,362	14.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		453	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		75	
圧縮積立金		—		83	
特定災害防止準備金		—		4	
別途積立金		—		25,000	
繰越利益剰余金		—		14,956	
利益剰余金合計			—	40,571	29.5
4 自己株式			—	△2,179	△1.6
株主資本合計			—	76,270	55.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			—	1,849	1.3
2 土地再評価差額金	※2		—	4,746	3.5
評価・換算差額等合計			—	6,595	4.8
純資産合計			—	82,865	60.3
負債純資産合計			—	137,490	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		95,620			101,199		
2 商品売上高		1,586			1,889		
3 半製品売上高		11,385			13,302		
4 その他売上高		3,702	112,294	100.0	3,909	120,299	100.0
II 売上原価							
1 期首商品・製品たな卸高		3,622			3,409		
2 当期商品仕入高		1,290			1,455		
3 当期製品製造原価		83,896			98,059		
合計		88,808			102,923		
4 他勘定振替高	※1	1,124			1,569		
5 期末商品・製品たな卸高		3,409	84,275	75.0	3,808	97,546	81.1
売上総利益			28,019	25.0		22,753	18.9
III 販売費及び一般管理費	※2,3		6,750	6.0		7,303	6.1
営業利益			21,269	19.0		15,450	12.8
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	65			66		
2 受取配当金	※4	224			311		
3 不動産賃貸料	※4	138			137		
4 その他		180	607	0.5	200	715	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		1,010			746		
2 その他		51	1,061	1.0	244	990	0.8
経常利益			20,815	18.5		15,175	12.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		8		2,362	
2 優先出資証券償還益		116		—	
3 貸倒引当金戻入益		0		2	
4 その他		8	131	39	2,402
			0.1		2.0
VII 特別損失					
1 固定資産除売却損	※5	602		372	
2 関係会社株式売却損	※6	—		220	
3 借入金利スワップ解約 損等		—		80	
4 事故災害損失	※7	261		—	
5 その他		72	935	73	745
			0.8		0.6
税引前当期純利益			20,011		16,832
			17.8		14.0
法人税、住民税及び事 業税		7,794		5,388	
法人税等調整額		337	8,131	603	5,991
			7.2		5.0
当期純利益			11,881		10,841
			10.6		9.0
前期繰越利益			3,578		—
土地再評価差額金取崩 額			△696		—
当期未処分利益			14,762		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	51,355	64.3	66,310	69.2
II 労務費		5,617	7.0	5,506	5.7
III 経費		22,813	28.7	24,124	25.1
当期総製造費用		79,785	100.0	95,941	100.0
期首半製品たな卸高	※2	3,048		2,174	
当期半製品仕入高		3,231		3,534	
合計		86,064		101,649	
他勘定振替高		△5		469	
期末半製品たな卸高		2,174		3,121	
当期製品製造原価		83,896		98,059	

(注) ※1 主な内訳は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
電力料	6,374	7,084
製造減価償却費	2,966	3,077
外注作業費	3,418	3,870

※2 主な内訳は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
半製品から材料費へ振替	45	281
仕掛品有償支給高	—	256
運搬費から半製品への振替	△55	△72

3 原価計算の方法は、工程別総合原価計算法を採用しております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月26日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			14,762
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		13	
2 圧縮積立金取崩額		4	16
合計			14,779
III 利益処分額			
1 配当金		429	
2 役員賞与金		159	
(うち監査役賞与金)		(7)	
3 任意積立金			
別途積立金		10,000	10,588
IV 次期繰越利益			4,191

(注) 日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					特別償却準備金	圧縮積立金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,274	11,120	11,120	453	14	90	—	15,000	14,762	30,319	△2,179	49,534
事業年度中の変動額												
新株の発行	8,242	8,242	8,242							—		16,483
剰余金の配当			—						△429	△429		△429
利益処分による役員賞与			—						△159	△159		△159
当期純利益			—						10,841	10,841		10,841
特別償却準備金の積立			—		75				△75	—		—
特別償却準備金の取崩			—		△13				13	—		—
圧縮積立金の取崩			—			△7			7	—		—
特定災害防止準備金の積立			—				4		△4	—		—
別途積立金の積立			—					10,000	△10,000	—		—
土地再評価差額金の取崩			—						△1	△1		△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			—							—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	8,242	8,242	8,242	—	62	△7	4	10,000	194	10,253	—	26,736
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,516	19,362	19,362	453	75	83	4	25,000	14,956	40,571	△2,179	76,270

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,290	4,745	7,035	56,569
事業年度中の変動額				
新株の発行			—	16,483
剰余金の配当			—	△429
利益処分による役員賞与			—	△159
当期純利益			—	10,841
特別償却準備金の積立			—	—
特別償却準備金の取崩			—	—
圧縮積立金の取崩			—	—
特定災害防止準備金の積立			—	—
別途積立金の積立			—	—
土地再評価差額金の取崩			—	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△441	1	△440	△440
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△441	1	△440	26,296
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,849	4,746	6,595	82,865

以上

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 なお、貯蔵品の一部は最終仕入原価法 ロール 個別法に基づく原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 31年 構築物 30年 機械及び装置 14年 車両及び運搬具 4年 工具器具及び備品 6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	株式交付費	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 リース取引の処理方法	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) PCB廃棄物処理費用引当金 「ポリ塩化ビフェニール廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」による、PCB廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末は退職給付引当金が計上されずに前払年金費用が計上されております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) PCB廃棄物処理費用引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 各取引毎にヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことによりヘッジの有効性評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(1) 役員賞与に関する会計基準 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べ販売費及び一般管理費が158百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は82,865百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「債権信託受益権」は、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「債権信託受益権」の金額は478百万円であります。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,602百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,509百万円</td> </tr> </table> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定めるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ5,636百万円 <p>※3 担保に供している資産 金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として資産の一部が担保に供されており、その内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,303百万円 (6,473百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円 (1,225百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,740百万円 (13,740百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">77百万円 (77百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,655百万円 (13,270百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,113百万円 (34,784百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,531百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,318百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金、未払金</td> <td style="text-align: right;">3,126百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,975百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち（ ）内書は工場財団抵当を示しております。</p>	売掛金	1,602百万円	短期貸付金	1,500百万円	未収入金	1,045百万円	支払手形	271百万円	買掛金	3,509百万円	担保提供資産		建物	7,303百万円 (6,473百万円)	構築物	1,225百万円 (1,225百万円)	機械及び装置	13,740百万円 (13,740百万円)	工具器具及び備品	77百万円 (77百万円)	土地	18,655百万円 (13,270百万円)	投資有価証券	114百万円	合計	41,113百万円 (34,784百万円)	上記に対応する債務		一年内返済予定長期借入金	9,531百万円	長期借入金	13,318百万円	買掛金、未払金	3,126百万円	合計	25,975百万円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,075百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,600百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,396百万円</td> </tr> </table> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定めるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ5,980百万円 <p>※3 担保に供している資産 金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として資産の一部が担保に供されており、その内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,199百万円 (6,354百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,324百万円 (1,324百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,344百万円 (14,344百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">140百万円 (140百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,661百万円 (13,274百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,668百万円 (35,435百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,121百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金、未払金</td> <td style="text-align: right;">3,181百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,594百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち（ ）内書は工場財団抵当を示しております。</p>	売掛金	2,075百万円	短期貸付金	3,600百万円	未収入金	498百万円	支払手形	267百万円	買掛金	5,396百万円	担保提供資産		建物	7,199百万円 (6,354百万円)	構築物	1,324百万円 (1,324百万円)	機械及び装置	14,344百万円 (14,344百万円)	工具器具及び備品	140百万円 (140百万円)	土地	18,661百万円 (13,274百万円)	合計	41,668百万円 (35,435百万円)	上記に対応する債務		一年内返済予定長期借入金	5,121百万円	長期借入金	1,293百万円	買掛金、未払金	3,181百万円	合計	9,594百万円
売掛金	1,602百万円																																																																						
短期貸付金	1,500百万円																																																																						
未収入金	1,045百万円																																																																						
支払手形	271百万円																																																																						
買掛金	3,509百万円																																																																						
担保提供資産																																																																							
建物	7,303百万円 (6,473百万円)																																																																						
構築物	1,225百万円 (1,225百万円)																																																																						
機械及び装置	13,740百万円 (13,740百万円)																																																																						
工具器具及び備品	77百万円 (77百万円)																																																																						
土地	18,655百万円 (13,270百万円)																																																																						
投資有価証券	114百万円																																																																						
合計	41,113百万円 (34,784百万円)																																																																						
上記に対応する債務																																																																							
一年内返済予定長期借入金	9,531百万円																																																																						
長期借入金	13,318百万円																																																																						
買掛金、未払金	3,126百万円																																																																						
合計	25,975百万円																																																																						
売掛金	2,075百万円																																																																						
短期貸付金	3,600百万円																																																																						
未収入金	498百万円																																																																						
支払手形	267百万円																																																																						
買掛金	5,396百万円																																																																						
担保提供資産																																																																							
建物	7,199百万円 (6,354百万円)																																																																						
構築物	1,324百万円 (1,324百万円)																																																																						
機械及び装置	14,344百万円 (14,344百万円)																																																																						
工具器具及び備品	140百万円 (140百万円)																																																																						
土地	18,661百万円 (13,274百万円)																																																																						
合計	41,668百万円 (35,435百万円)																																																																						
上記に対応する債務																																																																							
一年内返済予定長期借入金	5,121百万円																																																																						
長期借入金	1,293百万円																																																																						
買掛金、未払金	3,181百万円																																																																						
合計	9,594百万円																																																																						

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関東スチール(株)</td> <td style="text-align: right;">2,709百万円</td> </tr> <tr> <td>共英リサイクル(株)</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> <tr> <td>共英建材工業(株)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)共英メツナ</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,380百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに下記の会社の金融機関からの借入に対し、経営指導書を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">共英産業(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>※5 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">147,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">37,598,730株</td> </tr> </table> <p>※6 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,843,840株</td> </tr> </table> <p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額は2,290百万円でありませぬ。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">21,400百万円</td> </tr> </table> <p>※9 当事業年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は29百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は29百万円であります。</p> <p>※10 _____</p>	関東スチール(株)	2,709百万円	共英リサイクル(株)	656百万円	共英建材工業(株)	12百万円	(株)共英メツナ	3百万円	合計	3,380百万円	共英産業(株)	100百万円	普通株式	147,000,000株	発行済株式総数		普通株式	37,598,730株	普通株式	1,843,840株	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	21,400百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	21,400百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関東スチール(株)</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>共英リサイクル(株)</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに下記の会社の金融機関からの借入に対し、経営指導書を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">共英産業(株)</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>7 _____</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">21,400百万円</td> </tr> </table> <p>※9 当事業年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は205百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は234百万円であります。</p> <p>※10 当事業年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,448百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> </table>	関東スチール(株)	65百万円	共英リサイクル(株)	553百万円	合計	618百万円	共英産業(株)	67百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	21,400百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	21,400百万円	受取手形	7,448百万円	支払手形	492百万円	設備支払手形	705百万円
関東スチール(株)	2,709百万円																																														
共英リサイクル(株)	656百万円																																														
共英建材工業(株)	12百万円																																														
(株)共英メツナ	3百万円																																														
合計	3,380百万円																																														
共英産業(株)	100百万円																																														
普通株式	147,000,000株																																														
発行済株式総数																																															
普通株式	37,598,730株																																														
普通株式	1,843,840株																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	21,400百万円																																														
借入実行残高	-百万円																																														
差引額	21,400百万円																																														
関東スチール(株)	65百万円																																														
共英リサイクル(株)	553百万円																																														
合計	618百万円																																														
共英産業(株)	67百万円																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	21,400百万円																																														
借入実行残高	-百万円																																														
差引額	21,400百万円																																														
受取手形	7,448百万円																																														
支払手形	492百万円																																														
設備支払手形	705百万円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>※1 他勘定振替高の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費への振替</td> <td style="text-align: right;">1,119百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,124百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送運賃</td> <td style="text-align: right;">4,659百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、42百万円であります。</p> <p>※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損の内容は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">除却損 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">売却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>27</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>14</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>135</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>—</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td>69</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">251</td> <td style="border-top: 1px solid black;">351</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 事故災害損失は、平成17年4月に発生した山口事業所のテント倉庫火災・爆発事故による近隣地区への補償等による損失計上額であります。</p>	材料費への振替	1,119百万円	その他	5百万円	合計	1,124百万円	発送運賃	4,659百万円	給与手当	351百万円	賞与引当金繰入額	52百万円	退職給付費用	46百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	減価償却費	78百万円	受取利息	43百万円	受取配当金	56百万円	不動産賃貸料	93百万円		除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	建物	27	29	構築物	14	—	機械及び装置	135	71	土地	—	251	撤去費	69	—	その他	5	0	合計	251	351	<p>※1 他勘定振替高の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費への振替</td> <td style="text-align: right;">1,553百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,569百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送運賃</td> <td style="text-align: right;">5,039百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、79百万円であります。</p> <p>※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損の内容は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">除却損 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">売却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>26</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>124</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td>85</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">251</td> <td style="border-top: 1px solid black;">121</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 関係会社へ関係会社株式を売却したことにより発生したものであります。</p> <p>※7 _____</p>	材料費への振替	1,553百万円	その他	16百万円	合計	1,569百万円	発送運賃	5,039百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	給与手当	385百万円	賞与引当金繰入額	72百万円	役員賞与引当金繰入額	158百万円	退職給付費用	42百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	減価償却費	110百万円	受取利息	40百万円	受取配当金	212百万円	不動産賃貸料	93百万円		除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	建物	14	20	構築物	26	—	機械及び装置	124	99	土地	—	1	撤去費	85	—	その他	2	1	合計	251	121
材料費への振替	1,119百万円																																																																																																				
その他	5百万円																																																																																																				
合計	1,124百万円																																																																																																				
発送運賃	4,659百万円																																																																																																				
給与手当	351百万円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	52百万円																																																																																																				
退職給付費用	46百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																																																																																																				
減価償却費	78百万円																																																																																																				
受取利息	43百万円																																																																																																				
受取配当金	56百万円																																																																																																				
不動産賃貸料	93百万円																																																																																																				
	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)																																																																																																			
建物	27	29																																																																																																			
構築物	14	—																																																																																																			
機械及び装置	135	71																																																																																																			
土地	—	251																																																																																																			
撤去費	69	—																																																																																																			
その他	5	0																																																																																																			
合計	251	351																																																																																																			
材料費への振替	1,553百万円																																																																																																				
その他	16百万円																																																																																																				
合計	1,569百万円																																																																																																				
発送運賃	5,039百万円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	11百万円																																																																																																				
給与手当	385百万円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	72百万円																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	158百万円																																																																																																				
退職給付費用	42百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																																																																																				
減価償却費	110百万円																																																																																																				
受取利息	40百万円																																																																																																				
受取配当金	212百万円																																																																																																				
不動産賃貸料	93百万円																																																																																																				
	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)																																																																																																			
建物	14	20																																																																																																			
構築物	26	—																																																																																																			
機械及び装置	124	99																																																																																																			
土地	—	1																																																																																																			
撤去費	85	—																																																																																																			
その他	2	1																																																																																																			
合計	251	121																																																																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,843,840	—	—	1,843,840
合計	1,843,840	—	—	1,843,840

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">343</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので項目の記載は省略 しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	58	26	32	車両及び運搬具	88	24	64	工具器具及び備品	129	57	72	無形固定資産 (ソフトウェア)	68	59	10	合計	343	165	178	1年以内	58百万円	1年超	120百万円	合計	178百万円	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	67百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	58	37	21	車両及び運搬具	88	42	46	工具器具及び備品	108	56	53	無形固定資産 (ソフトウェア)	19	16	3	合計	274	150	124	1年以内	53百万円	1年超	70百万円	合計	124百万円	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	58	26	32																																																																		
車両及び運搬具	88	24	64																																																																		
工具器具及び備品	129	57	72																																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	68	59	10																																																																		
合計	343	165	178																																																																		
1年以内	58百万円																																																																				
1年超	120百万円																																																																				
合計	178百万円																																																																				
支払リース料	67百万円																																																																				
減価償却費相当額	67百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	58	37	21																																																																		
車両及び運搬具	88	42	46																																																																		
工具器具及び備品	108	56	53																																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	19	16	3																																																																		
合計	274	150	124																																																																		
1年以内	53百万円																																																																				
1年超	70百万円																																																																				
合計	124百万円																																																																				
支払リース料	58百万円																																																																				
減価償却費相当額	58百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>固定資産減損損失</td><td>905百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>866百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>413百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>492百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>133百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>431百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,240百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△2,325百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>915百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,568百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,592百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>677百万円</td></tr> </table>	固定資産減損損失	905百万円	子会社株式評価損	866百万円	未払事業税	413百万円	貸倒引当金	492百万円	賞与引当金	133百万円	その他	431百万円	繰延税金資産小計	3,240百万円	評価性引当額	△2,325百万円	繰延税金資産合計	915百万円	その他有価証券評価差額金	1,568百万円	圧縮積立金	24百万円	特別償却準備金	0百万円	繰延税金負債合計	1,592百万円	繰延税金負債の純額	677百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>固定資産減損損失</td><td>905百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>474百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>136百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>462百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>250百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,392百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,858百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>534百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,266百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>189百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,513百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>978百万円</td></tr> </table>	固定資産減損損失	905百万円	子会社株式評価損	474百万円	未払事業税	136百万円	貸倒引当金	462百万円	賞与引当金	164百万円	その他	250百万円	繰延税金資産小計	2,392百万円	評価性引当額	△1,858百万円	繰延税金資産合計	534百万円	その他有価証券評価差額金	1,266百万円	圧縮積立金	23百万円	特別償却準備金	21百万円	前払年金費用	189百万円	その他	14百万円	繰延税金負債合計	1,513百万円	繰延税金負債の純額	978百万円
固定資産減損損失	905百万円																																																												
子会社株式評価損	866百万円																																																												
未払事業税	413百万円																																																												
貸倒引当金	492百万円																																																												
賞与引当金	133百万円																																																												
その他	431百万円																																																												
繰延税金資産小計	3,240百万円																																																												
評価性引当額	△2,325百万円																																																												
繰延税金資産合計	915百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,568百万円																																																												
圧縮積立金	24百万円																																																												
特別償却準備金	0百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,592百万円																																																												
繰延税金負債の純額	677百万円																																																												
固定資産減損損失	905百万円																																																												
子会社株式評価損	474百万円																																																												
未払事業税	136百万円																																																												
貸倒引当金	462百万円																																																												
賞与引当金	164百万円																																																												
その他	250百万円																																																												
繰延税金資産小計	2,392百万円																																																												
評価性引当額	△1,858百万円																																																												
繰延税金資産合計	534百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,266百万円																																																												
圧縮積立金	23百万円																																																												
特別償却準備金	21百万円																																																												
前払年金費用	189百万円																																																												
その他	14百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,513百万円																																																												
繰延税金負債の純額	978百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td>△2.8%</td></tr> <tr><td>損金算入されない永久差異</td><td>△2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td>35.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の減少	△2.8%	損金算入されない永久差異	△2.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税負担率	35.6%																																																
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額の減少	△2.8%																																																												
損金算入されない永久差異	△2.4%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税負担率	35.6%																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,577円69銭	1,924円63銭
1株当たり当期純利益	323円29銭	287円32銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	82,865
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	82,865
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	44,899
普通株式の自己株式数 (千株)	—	1,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	43,055

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	11,881	10,841
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	159	—
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	159	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,722	10,841
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,258	37,732
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社の保有する太陽鉄工株式会社の全株式を譲渡することについて</p> <p>平成18年6月21日に、当社とパーカー・ハネフィン社は、当社が18.3%保有する太陽鉄工株式会社の全株式(8,410千株)を平成18年6月23日に同社に譲渡することについて合意をし、株式譲渡契約を締結しました。同契約条項に従い、当該株式の譲渡は平成18年6月23日に実施され、当社は投資有価証券売却益として2,362百万円を計上いたしました。</p>	<p>—————</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	住金物産株式会社	3,520,000	1,866
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,003	1,334
		株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	1,000	1,000
		株式会社りそなホールディングス	2,763	876
		岡谷鋼機株式会社	310,000	553
		岸和田製鋼株式会社	23,790	262
		清和鋼業株式会社	20,000	181
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	61	65
		株式会社ナルックス	5,000	63
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	72	55
		その他 (10銘柄)	281,048	91
合計		4,164,737	6,346	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	エービー・グローバル・ファンディング・リミテッドCP	1,842	1,840
		第424回政府短期証券	500	500
		ダイヤモンドリース短期社債	500	500
		興銀リースCP	500	500
		第843回割引商工債券	300	299
		小計	3,642	3,638
投資有価証券	その他有価証券	第29回分離元本国債 (5年)	115	114
		三井住友銀行円建永久劣後債	100	101
		三井住友銀行ユーロ円建永久劣後債	100	100
		小計	315	315
合計		3,957	3,953	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,253	341	120	18,475	10,629	475	7,845
構築物	5,244	256	86 (23)	5,413	3,661	221	1,752
機械及び装置	60,493	3,796	1,914 (182)	62,375	47,485	2,349	14,889
車両及び運搬具	135	7	3	139	102	10	37
工具器具及び備品	1,269	158	33	1,394	1,057	63	337
土地	21,255	290	4	21,541	—	—	21,541
建設仮勘定	13	5,160	5,055	118	—	—	118
有形固定資産計	106,663	10,006	7,214 (205)	109,455	62,935	3,119	46,520
無形固定資産							
借地権	—	—	—	89	—	—	89
ソフトウェア	—	—	—	421	143	66	278
その他	—	—	—	41	26	2	15
無形固定資産計	—	—	—	551	168	68	382
長期前払費用	196	63	193	66	14	2	52

(注) 1 当期増加額の主な内容は以下の通りであります。

構築物	枚方事業所 枚方工場	ビレット直送、加熱炉高性能化	76百万円
機械及び装置	枚方事業所 枚方工場	ビレット直送、加熱炉高性能化	607百万円
		電気炉用トランス更新	485百万円
		電極昇降装置更新	52百万円
		メタルタグ自動取付け装置	76百万円
	枚方事業所 大阪工場	燃料設備更新	51百万円
		F T r - O L T C 切 換 開 閉 器 ・ タ ッ プ	61百万円
	山口事業所	仕上げモーター更新	142百万円
		400Tシャワー更新	108百万円
		ガス化炉生成ガス燃焼設備	73百万円
	名古屋事業所	工場内環境対策	743百万円
		電炉操業高調波対策	61百万円
		装入帯パン更新	66百万円
		圧延予備スタンド購入	65百万円
土地	山口事業所	宇部市土地購入	203百万円
		竜王町土地購入	73百万円
ソフトウェア	本社	計画支援システム開発費用	57百万円

2 当期減少額の主な内容は以下の通りであります。

機械及び装置	枚方事業所 枚方工場	ビレット直送、加熱炉高性能化に伴う除却	369百万円
	山口事業所	仕上モーター更新に伴う除却	120百万円
	名古屋事業所	建屋集塵機電気部品売却	235百万円

3 当期減少額の () 内は内書きであり、国庫補助金の受入による圧縮記帳により取得価額から直接控除した金額であります。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,369	47	17	31	1,367
賞与引当金	328	404	328	—	404
役員賞与引当金	—	158	—	—	158
役員退職慰労引当金	239	59	13	—	285
P C B 廃棄物処理費用引当金	121	—	25	—	95

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	13
預金	
当座預金	1,502
普通預金	16
定期預金	5,405
外貨預金	10
預金計	6,933
合計	6,945

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
阪和興業株式会社	5,862
岡谷鋼機株式会社	3,906
株式会社メタルワン建材	3,724
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	2,541
J F E 商事建材販売株式会社	2,491
その他	10,055
合計	28,580

ロ 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年3月満期	7,448
平成19年4月満期	5,470
平成19年5月満期	8,162
平成19年6月満期	7,425
平成19年7月満期	75
合計	28,580

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
共英産業株式会社	1,765
阪和興業株式会社	947
株式会社メタルワン建材	710
日鐵商事株式会社	612
岡谷鋼機株式会社	597
その他	5,933
合計	10,562

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
8,216	126,614	124,268	10,562	92.2	27.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額 (百万円)
補助部材：加工品用	8
プラント	4
合計	12

e 製品

区分	金額 (百万円)
丸棒	2,259
平鋼	647
I形鋼	582
山形鋼	268
発生品	31
補助部材：加工品用	8
合計	3,796

f 半製品

区分	金額 (百万円)
ビレット	2,429
丸棒	646
補助部材：加工用品	26
発生品	17
鉄屑	2
合計	3,121

g 原材料

区分	金額 (百万円)
鉄屑	1,617
合金材	136
産廃物	55
造滓材	12
その他	6
合計	1,826

h 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
工場消耗品	1,813
鑄型	70
燃料	51
造塊材	42
電極	38
炉修材	10
炉床材	8
合計	2,032

i ロール

区分	金額 (百万円)
ロール	1,769

j 関係会社株式

区分	金額（百万円）
関東スチール株式会社	5,585
共英建材工業株式会社	1,135
中山鋼業株式会社	1,015
共英産業株式会社	914
共英リサイクル株式会社	411
株式会社共英メソナ	150
その他	92
合計	9,303

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
大和窯業株式会社	406
共備運輸興業株式会社	267
株式会社ケイ・エム商事	204
中央炉材鉱業株式会社	144
東和商事株式会社	135
その他	1,107
合計	2,262

ロ 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年3月満期	492
平成19年4月満期	532
平成19年5月満期	505
平成19年6月満期	376
平成19年7月満期	357
合計	2,262

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
共英産業株式会社	5,320
住金物産株式会社	4,907
三井物産金属原料株式会社	3,689
株式会社メタルワン建材	3,231
神鋼商事株式会社	3,019
その他	10,820
合計	30,985

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 住友信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 (http://www.kyoeisteel.co.jp/) 但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成18年11月14日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年11月30日及び平成18年12月8日近畿財務局長に提出。
平成18年11月14日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 臨時報告書
平成18年12月20日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月10日

共英製鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月25日

共英製鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月10日

共英製鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共英製鋼株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月25日

共英製鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共英製鋼株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。